

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年6月28日提出
【計算期間】	第23特定期間 (自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日)
【ファンド名】	常陽3分法ファンド
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	高橋 慎
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」…組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」…目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」…目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券 ()		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分固定型 (株式、債券、不動産投信))	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

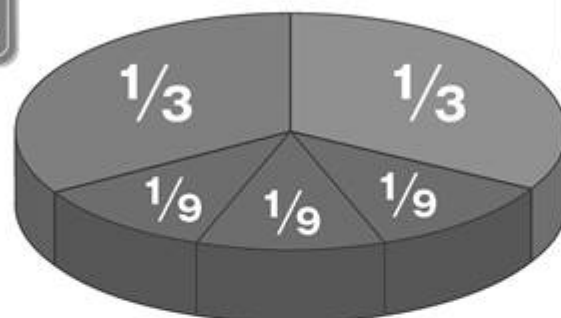
< ファンドの特色 >

1 わが国の株式（茨城企業の株式）、海外のリートおよび海外の 公社債に投資します。

●各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

資産配分のイメージ

わが国の株式
(茨城企業の株式)



海外のリート

海外の公社債

(注) 海外の公社債への投資にあたっては、5つの通貨建ての公社債等の中から3つの通貨建ての公社債等を選定します。投資対象とする通貨建ての公社債等は、半年ごとに見直します。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。
※市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

●当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

■ 投資対象ファンド

- ①(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）
- ②ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
- ③ダイワ高格付米ドル債マザーファンド
- ④ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
- ⑤ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド
- ⑥ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド
- ⑦ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式、海外のリートおよび海外の公社債に投資します。



(注) 海外の公社債を投資対象とする5つのマザーファンドのうち、当ファンドが投資する3つのマザーファンドを、以下「外債マザーファンド」といいます。外債マザーファンドの選定にあたっては、5つのマザーファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのマザーファンドに投資します。投資対象とする外債マザーファンドは、半年ごとに見直します。

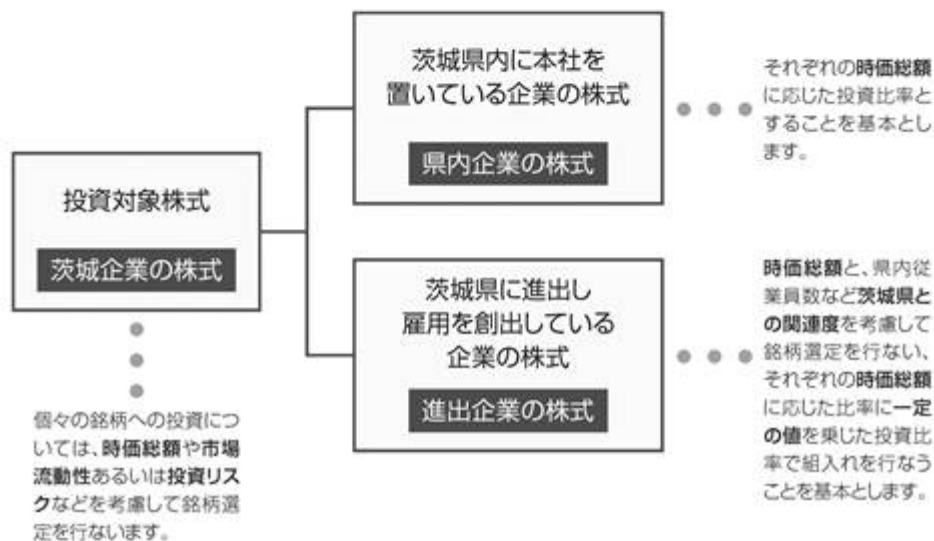
※くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

2

わが国の株式への投資にあたっては、茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。

- 茨城企業とは、茨城県内に本社^(注)を置いている企業（「県内企業」）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。

(注) 本社に準ずるものを含みます。以下同じ。

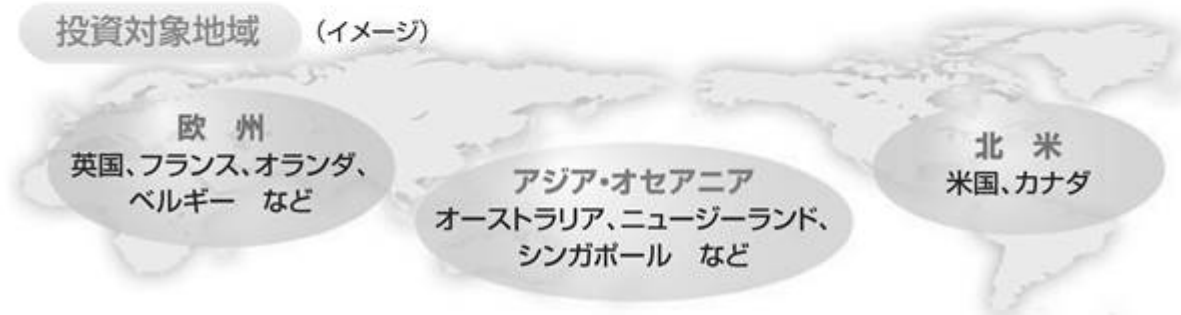


3 海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリーートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ）



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・ 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・ リート運用では最大級の資産規模。
- ・ ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ 優先証券や大型バリュー株などインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・ 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

4 海外の公社債への投資にあたっては、米ドル、豪ドル、英ポンド、カナダ・ドル、ユーロの中から3つの通貨建ての公社債等を選定し、選定した各通貨建ての公社債等に投資します。

- 外債マザーファンドの選定にあたっては、5つのマザーファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのマザーファンドに投資します。投資対象とする外債マザーファンドは、半年ごとに見直します（外債マザーファンドの見直しは4月末、10月末に行いません。）。

2018年4月末の見直し後、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドを投資対象とします。



- 投資する公社債等の格付けは、取得時においてAA格相当以上[※]とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合	フィッチ・レーティングスの場合
高い	Aaa Aa { Aa1, Aa2, Aa3 }	AAA AA { AA+, AA, AA- }	AAA AA { AA+, AA, AA- }
	A Baa	A BBB	A BBB
	Ba B Caa Ca C	BB B CCC CC C D	BB B CCC CC C D
低い			

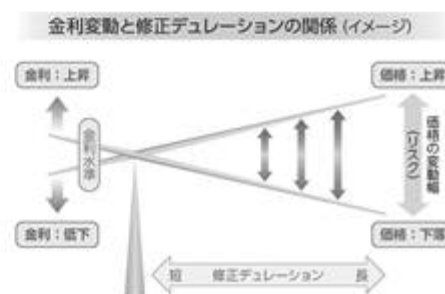
債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

※ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上
(ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドを通じて投資する公社債等の格付けは、ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上もしくはフィッチでAA-以上)

- 各マザーファンドにおいて、公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

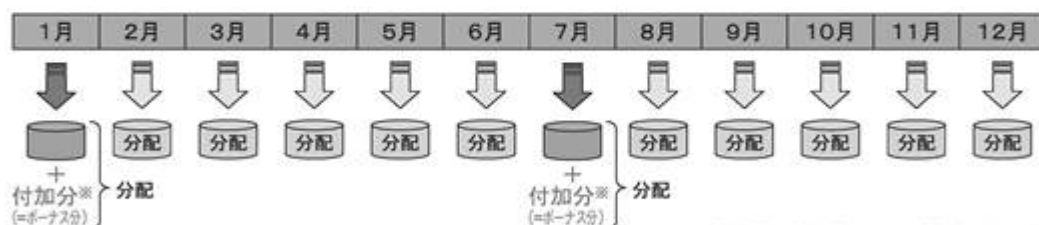
・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5 毎月5日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- ◆上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◆分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ◆毎年1月および7月の計算期末にかかる分配金額について、基準価額の水準、分配対象額の状態等によっては、それ以外の月と同程度または下回る金額となる場合があります。
- ◆ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

投資対象ファンドの概要

ファンド名	(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
投資態度	①主として茨城マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ③株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。
マザーファンドの投資態度	①茨城企業(株式公開企業に限ります。)の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(以下、「県内企業」といいます。)と、茨城県に進出し雇用を創出している企業(以下、「進出企業」といいます。)とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。
信託期間	無期限(2007年1月22日当初設定)
決算日	毎年7月29日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率0.6156%(税抜0.57%)
信託事務の諸費用および監査報酬	①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ②信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

[各投資対象ファンド共通]

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

ファンド名	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
投資態度等	<p>①海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行いません。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
	<p style="text-align: center;">〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。 ・リート運用では最大級の資産規模。 ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。 ・優先証券や大型バリューストック株などインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。 ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク
信託期間	無期限（2005年6月24日当初設定）
決算日	毎年3月15日および9月15日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンド名	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
投資態度	①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。	②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。
	イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上)とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。	
	ホ、金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。	ホ、金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。
	③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。	③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。
	④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
信託期間	無期限（2002年3月28日当初設定）	無期限（2002年9月27日当初設定）
決算日	毎年3月5日および9月5日（休業日の場合翌営業日）	
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。	
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	

ファンド名	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上)とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
信託期間	無期限（2002年10月31日当初設定）
決算日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンド名	ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
投資態度	①主として英ポンド建公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	①主としてカナダ・ドル建ての公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。	②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
	イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 国家機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。	
	ホ. 金利リスク調整のため、英ポンド建ての国債先物取引等を利用することがあります。	ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。
	③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。	③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
	④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
信託期間	無期限(2005年12月16日当初設定)	無期限(2003年5月20日当初設定)
決算日	毎年4月5日および10月5日 (休業日の場合翌営業日)	毎年5月10日および11月10日 (休業日の場合翌営業日)
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。	
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	

(2) 【ファンドの沿革】

2007年1月19日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 5）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	---

1

収益分配金、償還金など お申込金（ 5）

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	----------------	--

運用指図

2

損益 信託金（ 5）

受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</p>	<p>信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--	---

損益 投資

投資対象	<p>投資対象ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。） など（「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社（コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク）（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します。</p>
------	---

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、同マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（ 4）。

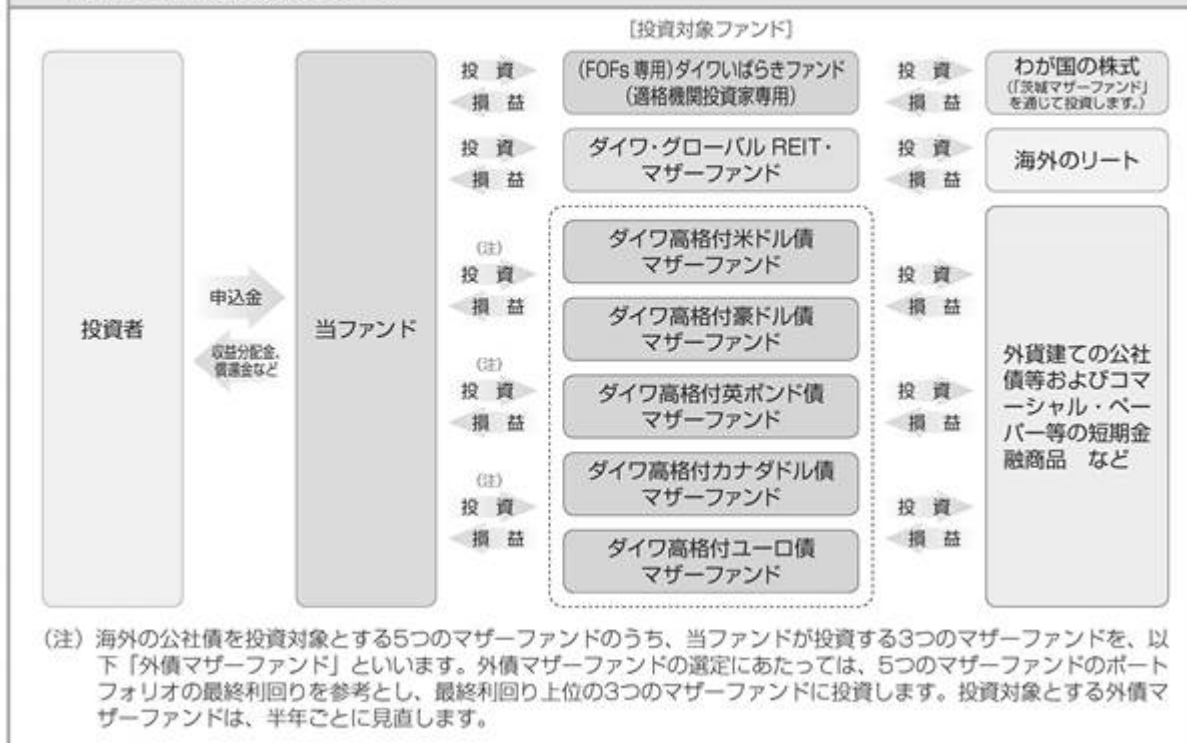
- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。

- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式、海外のリートおよび海外の公社債に投資します。



< 委託会社の概況（2018年4月末日現在） >

- ・ 資本金の額 151億7,427万2,500円
- ・ 沿革
 - 1959年12月12日 設立登記
 - 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 - 1960年 4月 1日 営業開始
 - 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 - 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 - 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

下記の各ファンド(2.から7.までに掲げるファンドを、以下総称して「マザーファンド」といいます。)の受益証券(振替受益権を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

1. (F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券
2. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
3. ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券
4. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券
6. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
7. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の不動産投資信託証券および海外の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ロ. 各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 (A)
...信託財産の純資産総額の3分の1

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 (B)
...信託財産の純資産総額の3分の1

ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券 (C)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券 (D)

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券 (E)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券 (F)

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券 (G)

(C)、(D)、(E)、(F)、(G)のうち、3つのファンド（以下総称して「外債マザーファンド」といいます。）の受益証券にそれぞれ信託財産の純資産総額の9分の1

ハ．外債マザーファンドの選定にあたっては、(C)、(D)、(E)、(F)、(G)の5つのファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのファンドの受益証券に投資することをめざします。投資対象とする外債マザーファンドは、半年ごと（初回は2007年4月末）に見直しを行ないます。

(A)から(G)までのファンドの受益証券を、以下総称して「指定投資信託証券」といいます。

ニ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンド	(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)
選定の方針	わが国の株式を主要投資対象とし、茨城企業の株式へ実質的に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

投資先ファンド	海外の金融商品取引所 () 上場 (上場予定を含みます。) および店頭登録 (登録予定を含みます。) の不動産投資信託証券 (「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」を通じて実質的に投資します。)
選定の方針	(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 (b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の1.から7.までに掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）、ならびに次の8.および9.に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。（次の2.から7.までに掲げる親投資信託を、以下総称して「マザーファンド」といいます。）

- 1.（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
- 2.ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
- 3.ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券
- 4.ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
- 5.ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券
- 6.ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
- 7.ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券
- 8.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 9.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

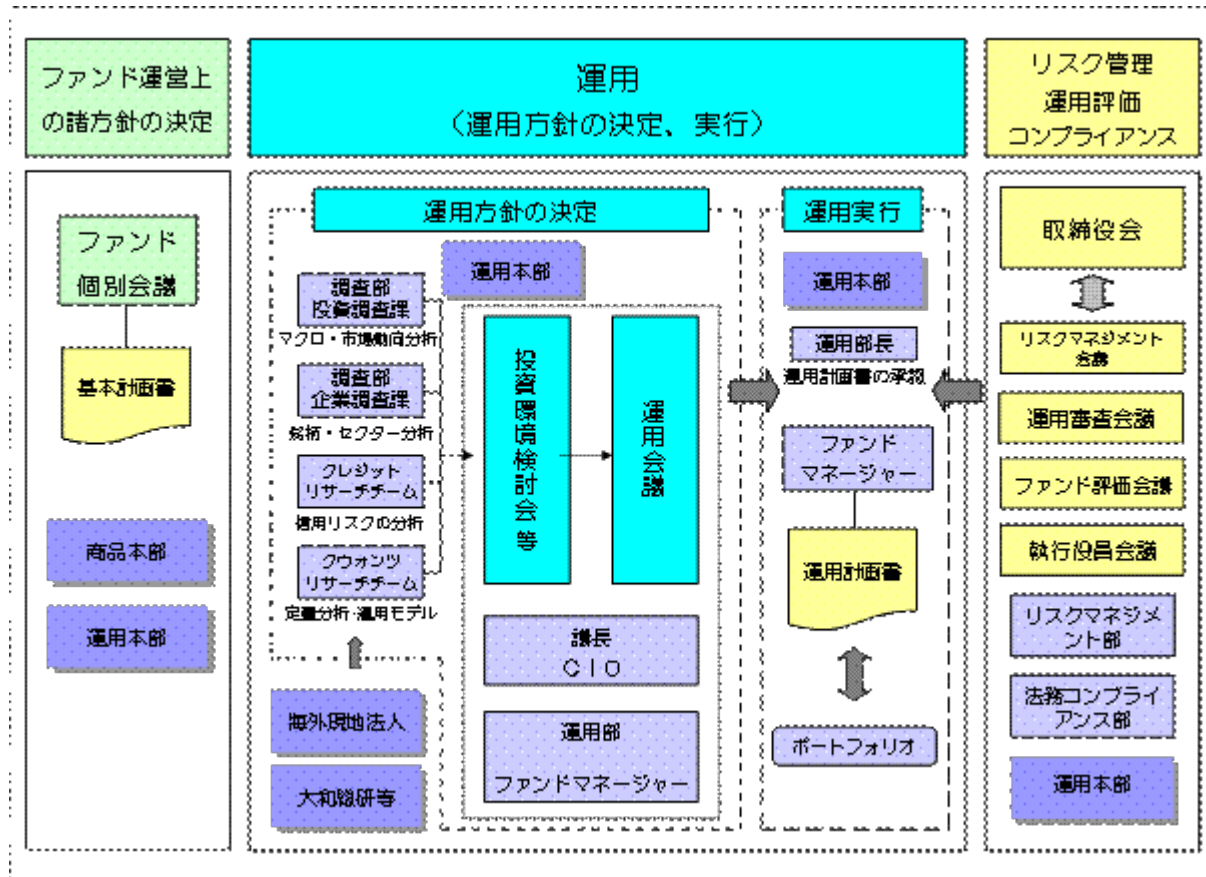
投資先ファンドの名称	（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	茨城マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営

- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

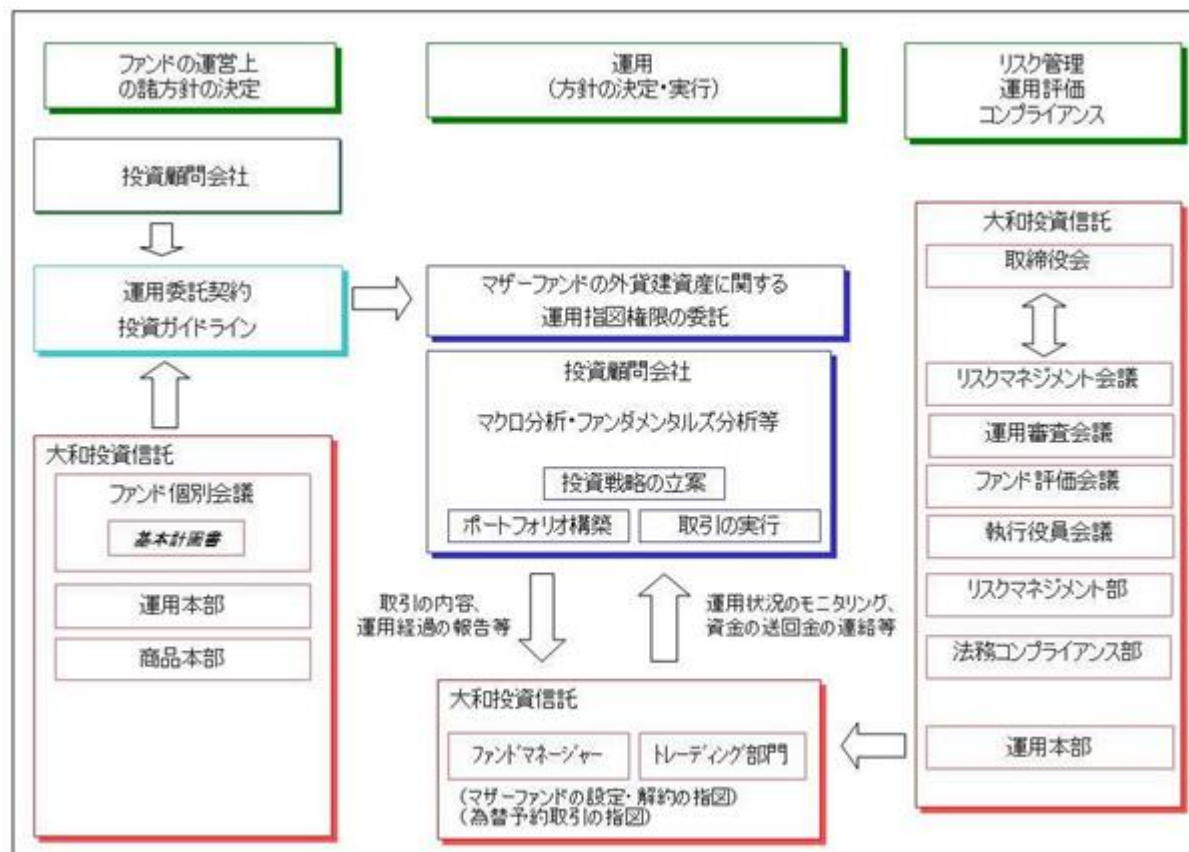
経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外リート部分にかかる運用体制について

（ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」では、投資顧問会社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、コンプライアンス

（前 に同じ。）

上記の運用体制は2018年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に依りて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

ハ．委託会社は、指定投資信託証券に属する同一銘柄の不動産投資信託の受益証券または同一銘柄の不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産（信託約款）

イ．外貨建資産への直接投資は、行ないません。

ロ．マザーファンドを通じて行なう外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

マザーファンドを通じた外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、マザーファンドを通じて外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1.（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

2. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
--------	---

運用指図 権限の委託	<p>委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。</p> <p>コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク New York, New York, USA</p> <p>前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3. ダイワ高格付米ドル債マザーファンド
4. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド
6. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド
7. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主な投資制限	<p><ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外></p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式および株式を組入可能な投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p><ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド></p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

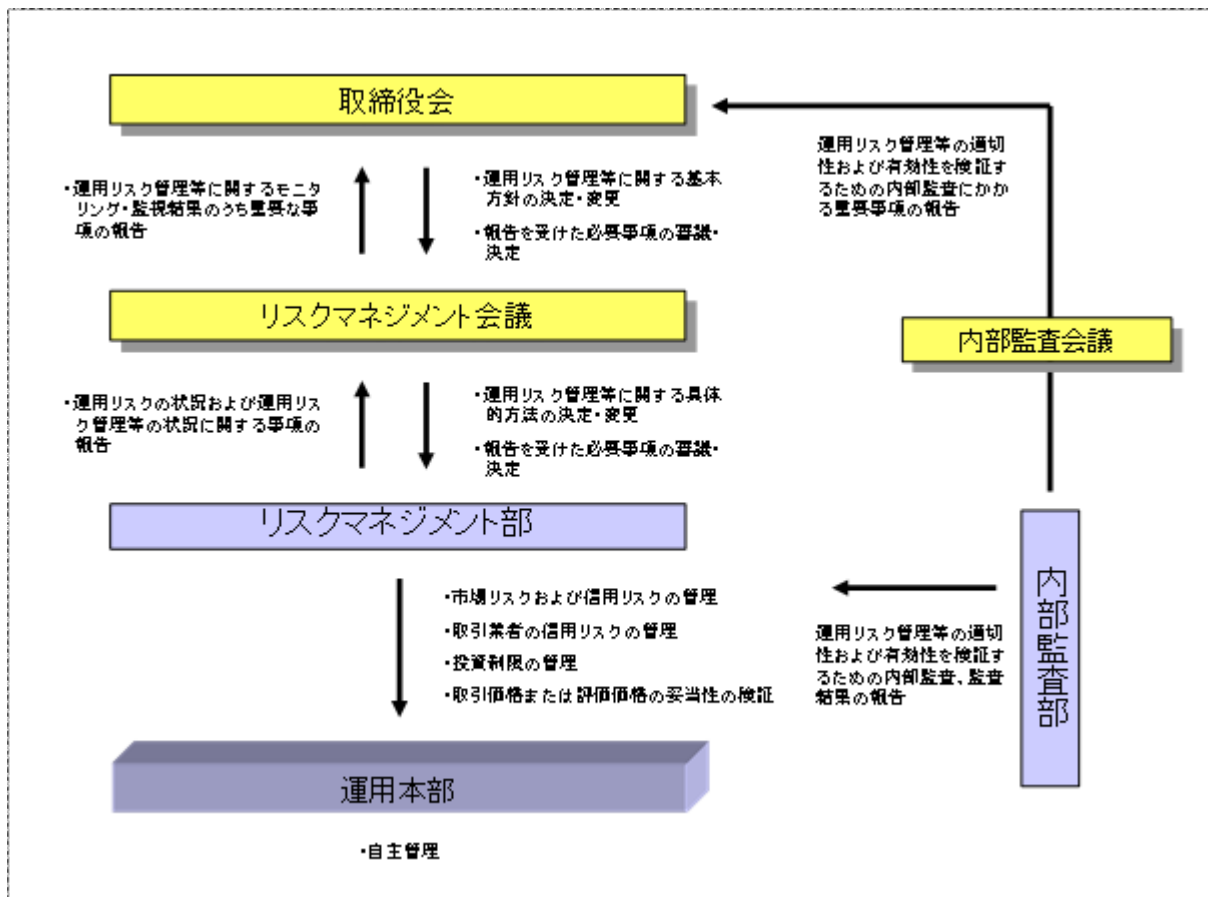
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

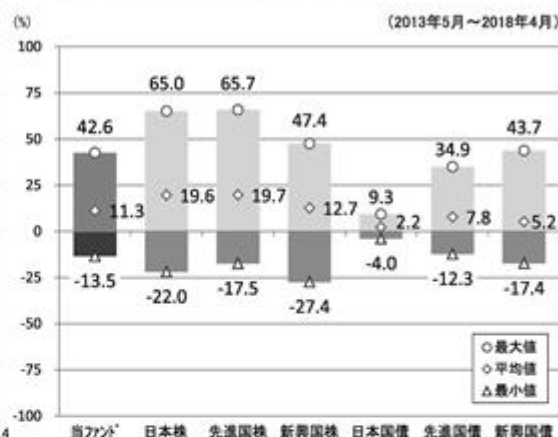
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0368%（税抜0.96%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額に応じて)	受託会社
200億円以下の部分	年率0.413% (税抜)	年率0.497% (税抜)	年率0.05% (税抜)
200億円超500億円以下の部分	年率0.373% (税抜)	年率0.537% (税抜)	
500億円超の部分	年率0.333% (税抜)	年率0.577% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとし、

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,000億円以下の部分	年率0.47%

1,000億円超 2,500億円以下の部分	年率0.37%
2,500億円超 4,500億円以下の部分	年率0.30%
4,500億円超の部分	年率0.25%

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.242%（税抜1.15%）程度です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

前 の実質的に負担する信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。ただし、この値は目安であり、（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の投資信託証券への実際の組入状況により報酬率は変動します。

	委託会社	販売会社 （各販売会社の 取扱純資産総額に応じて）	受託会社
200億円以下の部分	年率0.58%程度 （税抜）	年率0.50%程度 （税抜）	年率0.07%程度 （税抜）
200億円超500億円以下の部分	年率0.54%程度 （税抜）	年率0.54%程度 （税抜）	
500億円超の部分	年率0.50%程度 （税抜）	年率0.58%程度 （税抜）	

上記の実質的に負担する信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で**有価証券の売買**を行なう際に発生する**売買委託手数料**、当該**売買委託手数料**にかかる**消費税**等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託

などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります(他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。)。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

() 上記は、2018年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

() 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成30年4月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	559,494,463	32.75
内 日本	559,494,463	32.75
親投資信託受益証券	1,142,804,265	66.89
内 日本	1,142,804,265	66.89
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,147,810	0.36
純資産総額	1,708,446,538	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成30年4月27日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	269,323,699	2.1117 568,757,787	2.1576 581,092,812	34.01
2	ダイワいばらきファンド	日本	投資信 託受益 証券	445,847,847	1.2255 546,386,536	1.2549 559,494,463	32.75
3	ダイワ高格付米ドル債マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	127,454,023	1.4584 185,878,947	1.4866 189,473,150	11.09
4	ダイワ高格付カナダドル債マザー ファンド	日本	親投資 信託受 益証券	110,306,902	1.6857 185,944,345	1.7063 188,216,666	11.02
5	ダイワ高格付豪ドル債マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	68,088,074	2.7018 183,960,358	2.7027 184,021,637	10.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	32.75%
親投資信託受益証券	66.89%
合計	99.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (平成20年10月6日)	11,425,902,974	11,469,489,082	0.6554	0.6579
第5特定期間末 (平成21年4月6日)	8,571,603,363	8,597,033,790	0.5056	0.5071
第6特定期間末 (平成21年10月5日)	9,446,948,452	9,471,916,817	0.5675	0.5690
第7特定期間末 (平成22年4月5日)	9,574,724,045	9,597,392,002	0.6336	0.6351
第8特定期間末 (平成22年10月5日)	7,914,683,574	7,935,273,911	0.5766	0.5781
第9特定期間末 (平成23年4月5日)	7,213,424,709	7,231,407,530	0.6017	0.6032
第10特定期間末 (平成23年10月5日)	5,227,120,484	5,242,531,048	0.5088	0.5103
第11特定期間末 (平成24年4月5日)	5,078,281,285	5,086,901,026	0.5891	0.5901

第12特定期間末 (平成24年10月5日)	4,264,921,925	4,272,432,586	0.5678	0.5688
第13特定期間末 (平成25年4月5日)	4,792,795,017	4,799,378,842	0.7280	0.7290
第14特定期間末 (平成25年10月7日)	4,243,205,683	4,249,122,889	0.7171	0.7181
第15特定期間末 (平成26年4月7日)	4,101,385,313	4,106,653,568	0.7785	0.7795
第16特定期間末 (平成26年10月6日)	3,728,720,234	3,733,239,931	0.8250	0.8260
第17特定期間末 (平成27年4月6日)	3,301,274,965	3,304,704,157	0.9627	0.9637
第18特定期間末 (平成27年10月5日)	2,615,608,522	2,618,530,086	0.8953	0.8963
第19特定期間末 (平成28年4月5日)	2,286,635,219	2,289,318,184	0.8523	0.8533
第20特定期間末 (平成28年10月5日)	2,100,496,290	2,103,039,877	0.8258	0.8268
第21特定期間末 (平成29年4月5日)	2,039,358,888	2,041,659,305	0.8865	0.8875
平成29年4月末日	2,064,944,963	-	0.9024	-
5月末日	2,040,557,276	-	0.9085	-
6月末日	2,031,204,268	-	0.9286	-
7月末日	2,022,992,885	-	0.9319	-
8月末日	1,986,669,469	-	0.9265	-
9月末日	2,002,285,496	-	0.9487	-
第22特定期間末 (平成29年10月5日)	2,003,620,028	2,005,726,094	0.9514	0.9524
10月末日	1,973,422,408	-	0.9699	-
11月末日	1,936,282,424	-	0.9738	-
12月末日	1,935,112,343	-	0.9966	-
平成30年1月末日	1,816,607,921	-	0.9747	-
2月末日	1,724,321,454	-	0.9308	-
3月末日	1,675,100,573	-	0.9191	-
第23特定期間末 (平成30年4月5日)	1,681,827,590	1,683,650,383	0.9227	0.9237
4月末日	1,708,446,538	-	0.9393	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0150
第5特定期間	0.0130
第6特定期間	0.0090
第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0080
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0060
第19特定期間	0.0060
第20特定期間	0.0060
第21特定期間	0.0060
第22特定期間	0.0060
第23特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	13.8
第5特定期間	20.9
第6特定期間	14.0
第7特定期間	13.2
第8特定期間	7.6
第9特定期間	5.9
第10特定期間	13.9
第11特定期間	17.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	29.3
第14特定期間	0.7
第15特定期間	9.4
第16特定期間	6.7

第17特定期間	17.4
第18特定期間	6.4
第19特定期間	4.1
第20特定期間	2.4
第21特定期間	8.1
第22特定期間	8.0
第23特定期間	2.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4特定期間	118,902,538	921,011,253
第5特定期間	168,182,347	648,995,365
第6特定期間	104,379,815	411,794,042
第7特定期間	92,266,297	1,626,510,868
第8特定期間	79,177,156	1,464,257,071
第9特定期間	75,268,753	1,813,612,902
第10特定期間	65,032,008	1,779,870,066
第11特定期間	58,801,700	1,712,769,168
第12特定期間	35,076,258	1,144,156,758
第13特定期間	41,349,897	968,185,791
第14特定期間	31,269,783	697,888,697
第15特定期間	22,981,899	671,933,060
第16特定期間	19,302,807	767,860,582
第17特定期間	16,718,023	1,107,222,970
第18特定期間	11,537,449	519,165,708
第19特定期間	15,541,478	254,140,657
第20特定期間	8,306,281	147,684,454
第21特定期間	8,399,451	251,568,721
第22特定期間	7,161,244	201,512,964
第23特定期間	7,582,252	290,854,869

(参考) 投資信託証券

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況 (平成30年4月27日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	557,453,479	99.90
内 日本	557,453,479	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	552,921	0.10
純資産総額	558,006,400	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成30年4月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	茨城マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	203,673,175	2.4647 501,993,294	2.7370 557,453,479	99.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.90%
合計	99.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

茨城マザーファンド

(1) 投資状況（平成30年4月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	4,888,272,850	97.64
内 日本	4,888,272,850	97.64
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	118,093,762	2.36
純資産総額	5,006,366,612	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	71,180,000	1.42
内 日本	71,180,000	1.42

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成30年4月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	キャノン	日本	株式	電気機器	66,300	3,837.00 254,393,100	3,790.00 251,277,000	5.02
2	ファナック	日本	株式	電気機器	10,100	22,565.00 227,906,500	23,560.00 237,956,000	4.75
3	信越化学	日本	株式	化学	21,500	10,110.00 217,365,000	11,005.00 236,607,500	4.73
4	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	44,100	4,445.00 196,024,500	4,805.00 211,900,500	4.23
5	花王	日本	株式	化学	24,600	6,714.00 165,164,400	7,855.00 193,233,000	3.86
6	日立	日本	株式	電気機器	240,000	759.60 182,304,000	801.60 192,384,000	3.84
7	ダイキン工業	日本	株式	機械	14,600	11,700.00 170,820,000	12,805.00 186,953,000	3.73

8	小松製作所	日本	株式	機械	48,300	2,964.50 143,185,350	3,750.00 181,125,000	3.62
9	ケースホールディングス	日本	株式	小売業	111,400	1,108.00 123,431,200	1,582.00 176,234,800	3.52
10	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	102,900	1,408.00 144,883,200	1,605.50 165,205,950	3.30
11	キリンHD	日本	株式	食料品	45,400	2,430.50 110,344,700	3,073.00 139,514,200	2.79
12	SMC	日本	株式	機械	3,300	35,110.00 115,863,000	41,720.00 137,676,000	2.75
13	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	24,000	4,499.00 107,976,000	5,536.00 132,864,000	2.65
14	大和ハウス	日本	株式	建設業	33,100	3,849.00 127,401,900	4,010.00 132,731,000	2.65
15	クボタ	日本	株式	機械	61,700	1,919.50 118,433,150	1,849.50 114,114,150	2.28
16	新日鐵住金	日本	株式	鉄鋼	47,200	2,712.00 128,006,400	2,385.00 112,572,000	2.25
17	エーザイ	日本	株式	医薬品	14,700	5,919.00 87,009,300	7,345.00 107,971,500	2.16
18	ジョイフル本田	日本	株式	小売業	25,700	3,055.00 78,513,500	3,865.00 99,330,500	1.98
19	イオン	日本	株式	小売業	43,400	1,662.50 72,152,500	2,187.50 94,937,500	1.90
20	東レ	日本	株式	繊維製 品	81,100	997.00 80,856,700	1,022.00 82,884,200	1.66
21	三菱ケミカルHLDGS	日本	株式	化学	74,900	929.00 69,582,100	1,039.50 77,858,550	1.56
22	小野薬品	日本	株式	医薬品	29,300	2,416.00 70,788,800	2,534.50 74,260,850	1.48
23	積水ハウス	日本	株式	建設業	34,300	1,911.50 65,564,450	2,004.50 68,754,350	1.37
24	ヤクルト	日本	株式	食料品	8,700	7,520.00 65,424,000	7,800.00 67,860,000	1.36
25	明治ホールディングス	日本	株式	食料品	7,600	8,790.00 66,804,000	8,780.00 66,728,000	1.33
26	安川電機	日本	株式	電気機 器	13,300	2,961.00 39,381,300	4,470.00 59,451,000	1.19

27	旭硝子	日本	株式	ガラス・ 土石製 品	11,700	4,650.00 54,405,000	4,540.00 53,118,000	1.06
28	住友化学	日本	株式	化学	82,000	648.00 53,136,000	629.00 51,578,000	1.03
29	積水化学	日本	株式	化学	24,900	2,032.00 50,596,800	1,940.00 48,306,000	0.96
30	日清食品HD	日本	株式	食料品	5,800	6,930.00 40,194,000	8,050.00 46,690,000	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.64%
合計	97.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.37%
食料品	11.64%
繊維製品	1.66%
化学	17.54%
医薬品	8.77%
ゴム製品	0.43%
ガラス・土石製品	1.06%
鉄鋼	3.40%
非鉄金属	0.43%
金属製品	0.37%
機械	13.23%
電気機器	15.88%
輸送用機器	1.15%
精密機器	0.82%
その他製品	0.65%
卸売業	0.69%
小売業	12.92%
銀行業	1.62%
合計	97.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2018年6月	買建	4	67,542,160	71,180,000	1.42%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況（平成30年4月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	96,694,667,547	95.71
内 香港	2,571,604,808	2.55
内 シンガポール	4,808,089,590	4.76
内 イギリス	13,932,345,259	13.79
内 ベルギー	624,571,908	0.62
内 フランス	5,903,580,153	5.84
内 ドイツ	1,384,074,326	1.37
内 スペイン	3,623,407,960	3.59
内 イタリア	124,762,336	0.12
内 カナダ	2,866,828,222	2.84
内 アメリカ	46,123,899,314	45.66
内 オーストラリア	14,731,503,671	14.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,331,202,396	4.29
純資産総額	101,025,869,943	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	5,954,279	0.01
内 日本	5,954,279	0.01
為替予約取引(売建)	443,197,491	0.44
内 日本	443,197,491	0.44

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成30年4月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	4,373,324	695.57 3,041,980,089	734.40 3,211,781,828	3.18
2	DEXUS	オーストラリア	投資証券	3,914,079	777.36 3,042,648,843	767.44 3,003,847,795	2.97
3	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	3,020,555	924.28 2,791,840,329	972.36 2,937,085,889	2.91
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	240,579	11,533.14 2,774,632,371	11,317.72 2,722,806,963	2.70
5	LINK REIT	香港	投資証券	2,769,920	954.89 2,644,968,909	928.40 2,571,604,808	2.55
6	UDR INC	アメリカ	投資証券	650,299	3,886.29 2,527,256,353	3,913.63 2,545,033,902	2.52
7	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	スペイン	投資証券	1,473,244	1,603.90 2,362,943,199	1,685.98 2,483,869,716	2.46
8	CROWN CASTLE INTL CORP	アメリカ	投資証券	212,881	12,188.04 2,594,607,191	11,492.68 2,446,574,275	2.42
9	GECINA SA	フランス	投資証券	131,637	18,571.40 2,444,684,711	18,481.64 2,432,868,171	2.41
10	GPT GROUP	オーストラリア	投資証券	6,058,482	384.96 2,332,288,983	387.44 2,347,303,719	2.32
11	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	170,119	13,658.58 2,323,588,550	13,184.32 2,242,904,950	2.22

12	FONCIERE DES REGIONS	フランス	投資証券	183,753	11,772.78 2,163,286,870	12,014.39 2,207,680,665	2.19
13	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	204,736	9,776.98 2,001,700,494	10,122.52 2,072,446,200	2.05
14	KILROY REALTY CORP	アメリカ	投資証券	258,692	7,713.54 1,995,433,418	7,810.87 2,020,609,711	2.00
15	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	67,477	26,098.56 1,761,052,837	26,001.24 1,754,485,874	1.74
16	NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	投資証券	13,294,696	127.21 1,691,343,248	131.76 1,751,748,364	1.73
17	FORTUNE REIT	シンガポール	投資証券	13,505,070	130.33 1,760,237,319	129.22 1,745,176,465	1.73
18	ASSURA PLC	イギリス	投資証券	18,662,035	94.04 1,757,280,033	91.45 1,706,720,921	1.69
19	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	102,893	17,330.88 1,783,226,390	16,419.99 1,689,502,648	1.67
20	INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア	投資証券	7,421,624	223.87 1,661,501,972	224.69 1,667,632,976	1.65
21	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	カナダ	投資証券	477,098	3,507.60 1,673,473,239	3,471.08 1,656,049,667	1.64
22	PHYSICIANS REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	978,661	1,651.18 1,615,950,363	1,595.41 1,561,371,907	1.55
23	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	1,031,174	1,395.85 1,439,369,806	1,479.24 1,525,358,540	1.51
24	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	711,192	2,068.90 1,471,386,551	2,143.26 1,524,269,366	1.51
25	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	154,811	9,421.59 1,458,566,698	9,674.19 1,497,671,725	1.48
26	INVESTA OFFICE FUND	オーストラリア	投資証券	3,950,536	356.04 1,406,584,787	355.22 1,403,321,250	1.39
27	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	ドイツ	投資証券	819,320	1,612.51 1,321,161,857	1,689.29 1,384,074,326	1.37
28	CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	投資証券	2,828,442	484.09 1,369,233,499	475.83 1,345,867,739	1.33
29	DUKE REALTY CORP	アメリカ	投資証券	447,346	2,810.29 1,257,174,227	2,926.20 1,309,026,549	1.30
30	KLEPIERRE	フランス	投資証券	288,486	4,367.01 1,259,837,268	4,378.13 1,263,031,317	1.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.71%
合計	95.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2018年4月	買建	54,467	5,957,491	5,954,279	0.01%
		米ドル売/円買 2018年5月	売建	4,000,000	437,240,000	437,240,000	0.43%
		ユーロ売/円買 2018年4月	売建	45,000	5,957,491	5,957,491	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

(1) 投資状況（平成30年4月27日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	10,384,339,645	26.76
内 アメリカ	10,384,339,645	26.76
特殊債券	524,940,143	1.35
内 アメリカ	524,940,143	1.35
社債券	26,789,036,001	69.04

	内 アメリカ	26,789,036,001	69.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,106,674,545	2.85
純資産総額		38,804,990,334	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	1,957,023,281	5.04
内 アメリカ	1,957,023,281	5.04
為替予約取引(売建)	360,623,000	0.93
内 日本	360,623,000	0.93

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成30年4月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
			また は 額面金額				
1 Shell International Finance	アメリカ	社債券	24,660,000	99.49 2,682,899,385	99.64 2,686,917,275	1.625000 2018/11/10	6.92
2 Wells Fargo Bank NA	アメリカ	社債券	20,000,000	99.05 2,166,420,330	99.10 2,167,360,740	1.750000 2019/05/24	5.59
3 United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	20,000,000	95.70 2,093,112,090	95.03 2,078,502,930	1.625000 2022/11/15	5.36
4 United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	18,000,000	89.85 1,768,694,697	89.15 1,754,857,548	1.500000 2026/08/15	4.52
5 United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	16,000,000	96.85 1,694,505,096	96.21 1,683,290,160	1.750000 2022/04/30	4.34
6 United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	17,000,000	88.12 1,638,199,687	87.44 1,625,558,827	2.500000 2046/05/15	4.19
7 United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	95.10 1,560,025,372	94.32 1,547,215,020	2.250000 2027/02/15	3.99

8	Svenska Handelsbanken AB	アメリカ	社債券	14,122,000	99.99 1,544,163,487	99.93 1,543,175,173	2.500000 2019/01/25	3.98
9	Nordea Bank AB	アメリカ	社債券	12,000,000	98.37 1,290,824,262	98.12 1,287,609,372	1.625000 2019/09/30	3.32
10	Royal Bank of Canada	アメリカ	社債券	11,000,000	99.57 1,197,761,944	99.20 1,193,299,371	2.200000 2019/09/23	3.08
11	RABOBANK NEDERLAND	アメリカ	社債券	10,500,000	104.08 1,195,123,875	103.42 1,187,499,993	4.500000 2021/01/11	3.06
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,500,000	121.41 1,128,512,776	120.40 1,119,143,668	4.375000 2041/05/15	2.88
13	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	アメリカ	社債券	10,000,000	99.20 1,084,784,805	98.10 1,072,734,435	2.850000 2021/09/08	2.76
14	AUST & NZ BANK	アメリカ	社債券	9,135,000	104.06 1,039,548,000	103.43 1,033,224,885	5.100000 2020/01/13	2.66
15	Toronto-Dominion Bank/The	アメリカ	社債券	9,166,000	100.15 1,003,855,668	100.07 1,003,023,757	2.625000 2018/09/10	2.58
16	Sumitomo Mitsui Banking Corp	アメリカ	社債券	9,000,000	102.77 1,011,489,687	101.25 996,451,875	3.950000 2023/07/19	2.57
17	Banque Federative du Credit Mutuel SA	アメリカ	社債券	9,000,000	100.02 984,346,830	99.97 983,894,121	2.500000 2018/10/29	2.54
18	HSBC Bank PLC	アメリカ	社債券	7,000,000	102.56 785,083,792	102.13 781,800,012	4.125000 2020/08/12	2.01
19	National Australia Bank Ltd/New York	アメリカ	社債券	6,000,000	99.03 649,775,196	97.99 642,932,073	2.800000 2022/01/10	1.66
20	Commonwealth Bank of Australia	アメリカ	社債券	5,224,000	103.39 590,649,572	102.82 587,399,191	5.000000 2019/10/15	1.51
21	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	106.60 582,884,707	105.30 575,771,490	8.875000 2019/02/15	1.48
22	Total Capital SA	アメリカ	社債券	5,000,000	103.59 566,411,130	102.69 561,468,510	4.125000 2021/01/28	1.45
23	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	アメリカ	社債券	5,000,000	100.16 547,635,735	100.06 547,121,790	2.700000 2018/09/09	1.41
24	National Australia Bank Ltd/New York	アメリカ	社債券	5,000,000	100.02 546,897,622	99.99 546,733,597	2.300000 2018/07/25	1.41
25	Banque Federative du Credit Mutuel SA	アメリカ	社債券	5,000,000	100.09 547,285,815	99.99 546,722,662	2.750000 2019/01/22	1.41
26	Shell International Finance	アメリカ	社債券	5,000,000	99.81 545,711,175	99.94 546,454,755	1.900000 2018/08/10	1.41
27	National Australia Bank Ltd	アメリカ	社債券	5,000,000	99.94 546,421,950	99.88 546,143,107	1.875000 2018/07/23	1.41

28	RABOBANK NEDERLAND NY	アメリカ	社債券	5,000,000	99.82 545,776,785	99.78 545,563,552	2.250000 2019/01/14	1.41
29	Westpac Banking Corp	アメリカ	社債券	5,000,000	99.77 545,497,942	99.72 545,219,100	2.250000 2019/01/17	1.41
30	Wells Fargo Bank NA	アメリカ	社債券	5,000,000	98.97 541,123,942	98.90 540,784,957	2.150000 2019/12/06	1.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	26.76%
特殊債券	1.35%
社債券	69.04%
合計	97.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
債券先物取引	アメリカ	T-NOTE(10YR) 2018年6月	買建	150	1,971,375,469	1,957,023,281	5.04%
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2018年5 月	売建	3,300,000	360,698,400	360,623,000	0.93%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算
値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近
い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

(1) 投資状況（平成30年4月27日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		1,733,178,453	10.93
	内 オーストラリア	1,733,178,453	10.93
地方債証券		596,947,295	3.76
	内 オーストラリア	596,947,295	3.76
特殊債券		10,053,712,331	63.40
	内 オーストラリア	10,053,712,331	63.40
社債券		3,133,701,140	19.76
	内 オーストラリア	3,133,701,140	19.76
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		339,647,441	2.14
純資産総額		15,857,186,660	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引（売建）		891,368,806	5.62
	内 オーストラリア	891,368,806	5.62

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成30年4月27日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オース トラリア	特殊債 券	10,000,000	116.56 962,926,943	116.10 959,118,622	5.750000 2024/07/22	6.05
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オース トラリア	特殊債 券	9,500,000	110.14 864,435,996	109.84 862,073,763	4.750000 2024/08/07	5.44
3	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	オース トラリア	特殊債 券	10,000,000	100.69 831,857,917	100.65 831,510,955	2.750000 2020/02/03	5.24

4	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	10,000,000	101.03 834,608,830	100.51 830,329,632	3.250000 2026/07/21	5.24
5	Commonwealth Bank of Australia	オーストラリア	社債券	10,000,000	100.61 831,213,559	100.43 829,701,796	3.250000 2022/01/17	5.23
6	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	10,000,000	96.27 795,344,297	95.68 790,462,046	2.750000 2027/08/20	4.98
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	9,000,000	104.14 774,322,530	103.41 768,902,488	3.250000 2025/04/21	4.85
8	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	8,000,000	111.02 733,735,411	110.84 732,578,871	5.000000 2024/03/19	4.62
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	8,000,000	104.71 692,040,492	104.56 691,055,780	4.500000 2020/04/15	4.36
10	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	7,000,000	100.24 579,657,848	100.21 579,495,932	2.700000 2021/08/18	3.65
11	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	7,000,000	100.31 580,085,767	100.16 579,235,710	2.750000 2022/10/20	3.65
12	University of Sydney	オーストラリア	社債券	6,000,000	101.92 505,216,324	101.33 502,257,234	3.750000 2025/08/28	3.17
13	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラリア	特殊債券	5,000,000	110.38 455,945,242	110.27 455,499,148	5.500000 2022/03/29	2.87
14	NORDIC INVESTMENT BK.	オーストラリア	特殊債券	5,000,000	108.66 448,849,043	108.51 448,204,685	5.000000 2022/04/19	2.83
15	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	5,500,000	97.54 443,177,867	96.99 440,715,262	3.000000 2027/10/21	2.78
16	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	オーストラリア	地方債証券	5,000,000	106.37 439,369,546	105.82 437,118,423	4.000000 2024/05/22	2.76
17	INTL. FIN. CORP.	オーストラリア	特殊債券	5,000,000	100.54 415,280,470	100.50 415,152,424	2.700000 2021/02/05	2.62
18	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	5,000,000	98.44 406,639,464	98.02 404,904,654	3.000000 2026/10/21	2.55
19	Coca-Cola Co/The	オーストラリア	社債券	4,750,000	100.18 393,111,663	100.10 392,805,593	2.600000 2020/06/09	2.48
20	Airservices Australia	オーストラリア	特殊債券	4,400,000	105.18 382,323,375	104.97 381,552,789	4.750000 2020/11/19	2.41
21	University Of Melbourne	オーストラリア	社債券	4,210,000	104.34 362,896,015	104.16 362,283,908	4.250000 2021/06/30	2.28
22	Australian National University	オーストラリア	社債券	4,040,000	103.41 345,135,096	102.83 343,216,066	3.980000 2025/11/18	2.16
23	National Australia Bank Ltd	オーストラリア	社債券	4,000,000	101.95 336,910,015	101.87 336,619,228	4.250000 2019/05/20	2.12

24	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	3,000,000	110.53 273,941,368	110.24 273,220,183	5.750000 2021/05/15	1.72
25	ASIAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	3,000,000	108.52 268,967,420	108.35 268,536,196	5.000000 2022/03/09	1.69
26	Commonwealth Bank of Australia	オーストラリア	社債券	3,000,000	101.84 252,395,028	101.78 252,256,243	4.250000 2019/04/24	1.59
27	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	3,000,000	100.93 250,134,819	100.84 249,926,641	2.800000 2021/01/15	1.58
28	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	オーストラリア	特殊債券	3,000,000	100.81 249,844,857	100.76 249,728,377	2.800000 2021/01/13	1.57
29	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラリア	特殊債券	3,000,000	99.67 247,017,117	99.60 246,841,158	2.700000 2022/09/05	1.56
30	Airservices Australia	オーストラリア	特殊債券	2,860,000	98.71 233,216,786	98.52 232,770,246	2.750000 2023/05/15	1.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	10.93%
地方債証券	3.76%
特殊債券	63.40%
社債券	19.76%
合計	97.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
債券先物取引	オーストラリア	A-BOND (10YR) 2018年6月	売建	85	900,877,585	891,368,806	5.62%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算
値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近
い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(1) 投資状況 (平成30年4月27日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		48,009,796,963	21.05
	内 カナダ	48,009,796,963	21.05
地方債証券		62,477,333,525	27.40
	内 カナダ	62,477,333,525	27.40
特殊債券		12,740,525,628	5.59
	内 カナダ	12,740,525,628	5.59
社債券		98,967,122,906	43.40
	内 カナダ	98,967,122,906	43.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,837,817,180	2.56
純資産総額		228,032,596,202	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)		1,018,860,000	0.45
	内 日本	1,018,860,000	0.45

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (平成30年4月27日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額				
1	HYDRO QUEBEC	カナダ	社債券	220,000,000	124.60 23,281,945,830	119.73 22,371,445,272	11.000000 2020/08/15	9.81

2	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	175,545,000	129.04 19,239,366,603	123.59 18,426,227,733	10.500000 2021/03/15	8.08
3	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債 証券	130,000,000	97.47 10,762,558,911	94.77 10,464,012,975	2.200000 2026/06/01	4.59
4	BRITISH COLUMBIA	カナダ	地方債 証券	89,400,000	132.06 10,027,051,012	126.95 9,639,213,751	9.500000 2022/06/09	4.23
5	Ontario Electricity Financial Corp	カナダ	社債券	88,681,000	130.24 9,809,783,772	125.21 9,430,563,818	10.125000 2021/10/15	4.14
6	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	55,000,000	147.82 6,904,893,930	142.17 6,641,300,935	5.750000 2033/06/01	2.91
7	Ontario Electricity Financial Corp	カナダ	社債券	60,274,000	130.37 6,673,783,818	125.48 6,423,870,781	8.900000 2022/08/18	2.82
8	Province of Quebec Canada	カナダ	地方債 証券	71,000,000	108.77 6,558,923,931	106.38 6,415,107,715	4.250000 2021/12/01	2.81
9	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	80,000,000	96.99 6,590,364,168	94.01 6,387,755,160	1.500000 2026/06/01	2.80
10	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債 証券	72,000,000	101.93 6,233,223,326	99.94 6,111,841,370	2.550000 2022/12/15	2.68
11	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	80,000,000	91.87 6,242,355,000	89.09 6,053,470,680	1.000000 2027/06/01	2.65
12	GE Capital Canada Funding Co	カナダ	社債券	68,000,000	106.72 6,163,624,890	104.35 6,026,982,711	5.680000 2019/09/10	2.64
13	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	70,000,000	101.00 6,004,720,860	99.72 5,928,869,877	2.621000 2021/12/22	2.60
14	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	67,000,000	98.62 5,611,783,722	97.46 5,545,833,029	1.680000 2021/06/08	2.43
15	BRITISH COLUMBIA	カナダ	地方債 証券	50,430,000	126.80 5,431,083,384	122.03 5,226,826,165	9.950000 2021/05/15	2.29
16	BRITISH COLUMBIA	カナダ	地方債 証券	49,587,000	123.92 5,218,838,623	119.14 5,017,490,446	10.600000 2020/09/05	2.20
17	Royal Bank of Canada	カナダ	社債券	52,000,000	99.41 4,390,524,294	98.62 4,355,414,232	1.590000 2020/03/23	1.91
18	Province of Saskatchewan Canada	カナダ	地方債 証券	40,683,000	130.00 4,492,011,211	125.20 4,326,023,058	9.600000 2022/02/04	1.90
19	Apple Inc	カナダ	社債券	50,000,000	99.82 4,239,153,555	97.11 4,124,073,405	2.513000 2024/08/19	1.81
20	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	45,000,000	103.02 3,937,269,870	99.76 3,812,753,997	2.250000 2025/06/01	1.67
21	HYDRO QUEBEC	カナダ	社債券	30,835,000	132.97 3,482,397,495	128.12 3,355,358,704	9.625000 2022/07/15	1.47

22	Royal Bank of Canada	カナダ	社債券	40,000,000	97.08 3,298,095,183	96.33 3,272,590,704	1.583000 2021/09/13	1.44
23	BRITISH COLUMBIA	カナダ	地方債 証券	35,000,000	105.94 3,149,119,470	103.92 3,089,133,411	5.300000 2019/06/17	1.35
24	HSBC Bank Canada	カナダ	社債券	35,000,000	98.33 2,923,192,930	98.00 2,913,366,529	2.542000 2023/01/31	1.28
25	Royal Bank of Canada	カナダ	社債券	35,000,000	97.35 2,893,985,503	96.98 2,882,957,343	1.968000 2022/03/02	1.26
26	HYDRO QUEBEC	カナダ	社債券	24,660,000	131.65 2,757,368,770	126.65 2,652,629,136	10.500000 2021/10/15	1.16
27	HSBC Bank Canada	カナダ	社債券	30,000,000	99.57 2,537,050,192	99.14 2,526,166,413	2.449000 2021/01/29	1.11
28	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	30,000,000	99.13 2,525,975,320	98.64 2,513,375,955	1.693000 2020/04/02	1.10
29	HSBC Bank Canada	カナダ	社債券	30,000,000	98.40 2,507,133,600	98.21 2,502,521,901	1.816000 2020/07/07	1.10
30	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証 券	21,000,000	131.34 2,342,523,972	126.96 2,264,512,370	4.000000 2041/06/01	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	21.05%
地方債証券	27.40%
特殊債券	5.59%
社債券	43.40%
合計	97.44%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	カナダ・ドル売/円買 2018年5月	売建	12,000,000	1,019,874,200	1,018,860,000	0.45%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

●常陽3分法ファンド

2018年4月27日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,393円
純資産総額	17億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.3%
3カ月間	-3.3%
6カ月間	-2.5%
1年間	5.4%
3年間	0.6%
5年間	30.2%
設定来	23.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 1,930円

決算期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国リート	72	32.6%	日本円	33.5%	直接利回り(%)	キヤノン	電気機器	1.6%	
国内株式・先物	80	32.4%	米ドル	27.3%	最終利回り(%)	ファナック	電気機器	1.6%	
外国債券・先物	141	32.0%	豪ドル	15.8%	修正デュレーション	信越化学	化学	1.5%	
			カナダ・ドル	12.0%	残存年数	セブン&アイ・HLDGS	小売業	1.4%	
			英ポンド	4.8%	債券格付別構成 比率	花王	化学	1.3%	
			ユーロ	4.0%	AAA	44.9%	GOODMAN GROUP	産業施設	1.1%
			香港ドル	1.5%	AA	53.9%	DEXUS	オフィス	1.0%
			シンガポール・ドル	1.1%	A	1.2%	SEGRO PLC	産業施設	1.0%
					BBB	-	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	0.9%
コール・ローン、その他	3.5%				BB	-	LINK REIT	商業施設	0.9%
合計	293	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	12.3%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

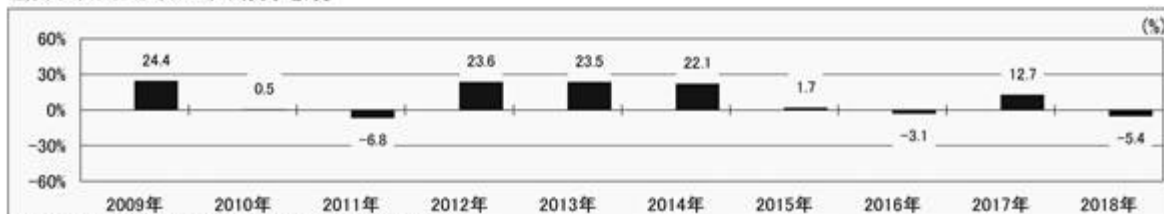
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※業種・用途名については、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は4月27日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けは、行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けは、行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・「(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券：計算日の前営業日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 2. 価格情報会社の提供する価額

なお、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月6日から翌月5日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年1月19日から2007年2月5日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意

のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の3.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社

の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成29年10月6日から平成30年4月5日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

常陽3分法ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成29年10月5日現在	当 期 平成30年4月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,750,861	11,289,165
投資信託受益証券	672,816,575	546,386,536
親投資信託受益証券	1,317,619,654	1,127,524,389
流動資産合計	2,009,187,090	1,685,200,090
資産合計	2,009,187,090	1,685,200,090
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,106,066	1,822,793
未払解約金	1,675,097	-
未払受託者報酬	88,728	76,791
未払委託者報酬	1,615,033	1,397,723
その他未払費用	82,138	75,193
流動負債合計	5,567,062	3,372,500
負債合計	5,567,062	3,372,500
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,106,066,186	1 1,822,793,569
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 102,446,158	2 140,965,979
（分配準備積立金）	104,665,427	96,304,825
元本等合計	2,003,620,028	1,681,827,590
純資産合計	2,003,620,028	1,681,827,590
負債純資産合計	2,009,187,090	1,685,200,090

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自	平成29年4月6日	自	平成29年10月6日
	至	平成29年10月5日	至	平成30年4月5日
営業収益				
有価証券売買等損益		167,004,480		25,525,304
営業収益合計		167,004,480		25,525,304
営業費用				
支払利息		4,238		3,108
受託者報酬		548,129		501,641
委託者報酬		1,976,989		1,913,049
その他費用		82,148		75,193
営業費用合計		10,611,504		9,710,436
営業利益又は営業損失（ ）		156,392,976		35,235,740
経常利益又は経常損失（ ）		156,392,976		35,235,740
当期純利益又は当期純損失（ ）		156,392,976		35,235,740
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,016,588		740,830
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		261,059,018		102,446,158
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,912,834		9,205,441
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,912,834		9,205,441
剰余金減少額又は欠損金増加額		554,777		267,839
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		554,777		267,839
分配金		2,13,121,585		2,11,480,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		102,446,158		140,965,979

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年10月6日	至 平成30年4月5日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1. 1 期首元本額	2,300,417,906円	2,106,066,186円
期中追加設定元本額	7,161,244円	7,582,252円
期中一部解約元本額	201,512,964円	290,854,869円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,106,066,186口	1,822,793,569口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,446,158円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は140,965,979円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成29年4月6日 至 平成29年10月5日	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,623,125円	1,499,774円
2. 2 分配金の計算過程	<p>(自平成29年4月6日 至平成29年5月8日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,485,624円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,490,776円)及び分配準備積立金(105,107,265円)より分配対象額は123,083,665円(1万口当たり539.22円)であり、うち2,282,637円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,215,408円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,340,163円)及び分配準備積立金(100,052,034円)より分配対象額は114,607,605円(1万口当たり569.02円)であり、うち2,014,127円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(自平成29年5月9日 至平成29年6月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,234,759円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,311,878円)及び分配準備積立金(106,289,287円)より分配対象額は120,835,924円(1万口当たり539.19円)であり、うち2,241,064円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成29年6月6日 至平成29年7月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,891,595円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,042,308円)及び分配準備積立金(103,483,518円)より分配対象額は120,417,421円(1万口当たり551.60円)であり、うち2,183,061円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,551,870円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,229,844円)及び分配準備積立金(99,876,624円)より分配対象額は113,658,338円(1万口当たり571.86円)であり、うち1,987,520円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,972,883円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,025,495円)及び分配準備積立金(98,075,336円)より分配対象額は114,073,714円(1万口当たり587.47円)であり、うち1,941,764円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成29年7月6日 至平成29年8月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,909,721円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,988,538円)及び分配準備積立金(105,235,319円)より分配対象額は120,133,578円(1万口当たり555.04円)であり、うち2,164,395円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成29年8月8日 至平成29年9月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,334,934円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,926,700円)及び分配準備積立金(104,951,089円)より分配対象額は119,212,723円(1万口当たり555.94円)であり、うち2,144,362円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(916,803円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,688,054円)及び分配準備積立金(96,832,365円)より分配対象額は108,437,222円(1万口当たり582.40円)であり、うち1,861,888円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,883,333円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,695,275円)及び分配準備積立金(95,358,201円)より分配対象額は107,936,809円(1万口当たり582.57円)であり、うち1,852,761円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	---

	<p>（自平成29年9月6日 至平成29年10月5日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,604,326円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,811,164円）及び分配準備積立金（103,167,167円）より分配対象額は118,582,657円（1万口当たり563.05円）であり、うち2,106,066円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年3月6日 至平成30年4月5日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,351,933円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,593,347円）及び分配準備積立金（93,775,685円）より分配対象額は108,720,965円（1万口当たり596.45円）であり、うち1,822,793円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成30年4月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	36,390,044	8,649,448
親投資信託受益証券	24,716,115	33,997,910
合計	61,106,159	42,647,358

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成29年10月6日
至 平成30年4月5日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成29年10月5日現在	当 期 平成30年4月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9514円 (9,514円)	0.9227円 (9,227円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	(F0Fs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)	445,847,847	546,386,536	
投資信託受益証券 合計			546,386,536	
親投資信託受益証券	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	127,454,023	185,878,947	
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	68,088,074	183,960,358	
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	110,890,912	186,928,810	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	270,270,042	570,756,274	
親投資信託受益証券 合計			1,127,524,389	
合計			1,673,910,925	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」受益証券及び「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、当中間計算期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、該当する中間財務諸表の直前に添付しております。

中間財務諸表

（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

(1) 中間貸借対照表

	前計算期間末 平成29年7月31日現在	当中間計算期間末 平成30年1月31日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		4,330,432	3,331,142
親投資信託受益証券		765,562,645	594,337,282
流動資産合計		769,893,077	597,668,424
資産合計		769,893,077	597,668,424
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		255,401	227,690
未払委託者報酬		2,171,262	1,935,659
その他未払費用		21,316	18,892
流動負債合計		2,447,979	2,182,241
負債合計		2,447,979	2,182,241
純資産の部			
元本等			
元本	1	677,633,894	452,523,971
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		89,811,204	142,962,212
（分配準備積立金）		85,017,030	56,774,568
元本等合計		767,445,098	595,486,183
純資産合計		767,445,098	595,486,183
負債純資産合計		769,893,077	597,668,424

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年7月30日 至 平成29年1月29日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	134,847,853	110,188,637
営業収益合計	134,847,853	110,188,637
営業費用		
支払利息	1,253	683
受託者報酬	282,213	227,690
委託者報酬	2,399,231	1,935,659
その他費用	23,415	18,892
営業費用合計	2,706,112	2,182,924
営業利益	132,141,741	108,005,713
経常利益	132,141,741	108,005,713

中間純利益	132,141,741	108,005,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,270,190	25,019,629
期首剰余金又は期首欠損金()	79,433,782	89,811,204
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,707,187	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	14,707,187	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	29,835,076
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	29,835,076
中間剰余金又は中間欠損金()	56,144,956	142,962,212

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成29年7月31日現在	当中間計算期間末 平成30年1月31日現在
1. 1 期首元本額	974,546,205円	677,633,894円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	296,912,311円	225,109,923円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	677,633,894口	452,523,971口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成28年7月30日 至 平成29年1月29日	当中間計算期間 自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
-----	---	--

	該当事項はありません。	該当事項はありません。
--	-------------	-------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年1月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成29年7月31日現在	当中間計算期間末 平成30年1月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成29年7月31日現在	当中間計算期間末 平成30年1月31日現在
1口当たり純資産額	1,1325円	1,3159円
（1万口当たり純資産額）	（11,325円）	（13,159円）

参考情報

当ファンドは、「茨城マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「茨城マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年7月31日現在	平成30年1月31日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	157,698,945	69,086,689
株式 2	4,476,942,750	5,175,703,000
派生商品評価勘定	-	2,357,840
未収入金	412,900,202	-
未収配当金	12,797,300	14,193,900
流動資産合計	5,060,339,197	5,261,341,429
資産合計	5,060,339,197	5,261,341,429
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,029,187	-
前受金	1,085,000	3,000,000
未払金	92,622,632	-
流動負債合計	94,736,819	3,000,000
負債合計	94,736,819	3,000,000
純資産の部		
元本等		
元本 1	2,014,719,984	1,829,735,719
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,950,882,394	3,428,605,710
元本等合計	4,965,602,378	5,258,341,429
純資産合計	4,965,602,378	5,258,341,429
負債純資産合計	5,060,339,197	5,261,341,429

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成29年7月31日現在	平成30年1月31日現在
1. 1 期首	平成28年7月30日	平成29年8月1日
期首元本額	2,200,462,842円	2,014,719,984円
期中追加設定元本額	- 円	5,312,749円
期中一部解約元本額	185,742,858円	190,297,014円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
(FOFs専用) ダイワいばらき ファンド(適格機関投資家専 用)	310,610,884円	206,812,333円
茨城ファンド	1,704,109,100円	1,622,923,386円
計	2,014,719,984円	1,829,735,719円
2. 期末日における受益権の総数	2,014,719,984口	1,829,735,719口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	<p>先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。</p> <p>株式 125,794,400円</p>	<p>先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。</p> <p>株式 137,058,800円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年1月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成29年7月31日 現在				平成30年1月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	276,335,000	-	275,315,000	1,020,000	71,220,000	-	73,580,000	2,360,000
合計	276,335,000	-	275,315,000	1,020,000	71,220,000	-	73,580,000	2,360,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成29年7月31日現在	平成30年1月31日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2,464,700円 (24,647円)	2,873,800円 (28,738円)

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,575,265,825	2,830,087,626
コール・ローン	690,766,982	632,172,907
投資証券	109,674,186,458	96,669,886,403
派生商品評価勘定	54,969	258,078
未収入金	421,430,212	912,467,847
未収配当金	210,042,876	303,809,072
流動資産合計	113,571,747,322	101,348,681,933
資産合計	113,571,747,322	101,348,681,933
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	321,300	169,748
未払金	147,159,675	720,834,847
未払解約金	167,746,000	222,666,000
その他未払費用	-	1,954
流動負債合計	315,226,975	943,672,549
負債合計	315,226,975	943,672,549
純資産の部		
元本等		
元本	1 51,697,104,882	47,544,346,428
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,559,415,465	52,860,662,956
元本等合計	113,256,520,347	100,405,009,384
純資産合計	113,256,520,347	100,405,009,384

負債純資産合計	113,571,747,322	101,348,681,933
---------	-----------------	-----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1. 1 期首	平成29年4月6日	平成29年10月6日
期首元本額	57,177,310,967円	51,697,104,882円
期中追加設定元本額	182,275,596円	260,929,211円
期中一部解約元本額	5,662,481,681円	4,413,687,665円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）	46,784,028,609円	42,943,470,399円
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	41,576,821円	39,191,006円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	23,582,082円	22,300,301円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	22,637,746円	19,940,781円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	113,237,965円	107,509,700円
6資産バランスファンド（分配型）	193,606,695円	181,870,393円
6資産バランスファンド（成長型）	406,087,848円	403,372,452円
りそな ワールド・リート・ファンド	2,041,067,748円	1,849,257,593円
世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）	60,507,343円	57,412,853円
『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）	5,566,803円	5,115,069円

常陽3分法ファンド	301,636,291円	270,270,042円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	71,195,052円	65,383,514円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	201,927,743円	228,223,758円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	276,290,745円	305,427,525円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	332,225,440円	375,510,025円
ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)	163,901,312円	48,995,483円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	591,200,874円	552,033,315円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)	29,148,960円	29,765,038円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)	37,678,805円	39,297,181円
計	51,697,104,882円	47,544,346,428円
2. 期末日における受益権の総数	51,697,104,882口	47,544,346,428口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年4月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	998,905,379	207,409,635
合計	998,905,379	207,409,635

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成29年9月16日から平成29年10月5日まで、及び平成30年3月16日から平成30年4月5日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成29年10月5日 現在				平成30年4月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	217,154,672	-	217,472,739	318,067	825,230,220	-	825,209,248	20,972
アメリカ・ドル	168,878,700	-	169,200,000	321,300	497,467,875	-	497,446,903	20,972
イギリス・ポ ンド	48,275,972	-	48,272,739	3,233	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	327,762,345	-	327,762,345	0
買 建	48,275,972	-	48,327,708	51,736	611,635,820	-	611,703,178	67,358
アメリカ・ドル	48,275,972	-	48,327,708	51,736	327,762,345	-	327,598,197	164,148
イギリス・ポ ンド	-	-	-	-	283,873,475	-	284,104,981	231,506
合計	265,430,644	-	265,800,447	266,331	1,436,866,040	-	1,436,912,426	88,330

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.1908円 (21,908円)	2.1118円 (21,118円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204,291	6,947,936.910	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	102,893	16,080,118.040	
		BOSTON PROPERTIES INC	150,568	18,507,818.560	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	268,099	11,056,402.760	
		GGP INC	576,103	11,850,438.710	
		EQUITY RESIDENTIAL	309,706	19,557,933.900	
		EPR PROPERTIES	141,740	7,816,961.000	
		EQUINIX INC	17,691	7,288,515.090	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288,006	6,641,418.360	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	711,192	13,377,521.520	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	280,446	9,055,601.340	
		RLJ LODGING TRUST	338,620	6,836,737.800	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	978,661	15,120,312.450	
		CYRUSONE INC	138,315	7,030,551.450	
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239,038	6,305,822.440	
		PARK HOTELS & RESORTS INC	181,801	4,970,439.340	
		INVITATION HOMES INC	411,570	9,392,027.400	
		AMERICOLD REALTY TRUST	265,084	4,988,880.880	
		VICI PROPERTIES INC	456,133	8,269,691.290	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	431,573	7,224,532.020	
		GEO GROUP INC/THE	302,267	6,326,448.310	
		CROWN CASTLE INTL CORP	199,314	21,707,287.740	
SUN COMMUNITIES INC	204,736	18,753,817.600			
PROLOGIS INC	151,221	9,398,385.150			
COUSINS PROPERTIES INC	1,021,356	8,763,234.480			
DDR CORP	786,137	5,935,334.350			

	DUKE REALTY CORP	447,346	11,644,416.380	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	67,477	16,350,351.870	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	56,752	6,729,652.160	
	KILROY REALTY CORP	268,708	18,986,907.280	
	REGENCY CENTERS CORP	176,553	10,487,248.200	
	UDR INC	650,299	23,423,769.980	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	178,769	4,826,763.000	
	CUBESMART	332,105	9,448,387.250	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572,450	8,695,515.500	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	240,579	25,164,563.400	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	161,264	14,142,852.800	
	EDUCATION REALTY TRUST INC	267,549	8,829,117.000	
	DOUGLAS EMMETT INC	281,759	10,225,034.110	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 438,158,747.820 (46,808,499,030)	
イギリス・ポンド	ASSURA PLC	18,460,774	11,076,464.400	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	1,031,174	9,765,217.780	
	SEGREO PLC	3,086,582	18,655,301.600	
	UNITE GROUP PLC	742,000	5,898,900.000	
	BRITISH LAND CO PLC	1,339,287	8,635,722.570	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	764,807	5,241,987.170	
	DERWENT LONDON PLC	190,992	5,943,671.040	
	WORKSPACE GROUP PLC	296,911	2,972,079.110	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127,069	5,714,239.830	
	BIG YELLOW GROUP PLC	616,243	5,441,425.690	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	3,612,691	6,437,815.360	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,850,702	4,167,726.320	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 89,950,550.870 (13,542,954,940)	
オーストラリア・ドル	NATIONAL STORAGE REIT	13,294,696	21,205,040.120	
	DEXUS	3,914,079	36,479,216.280	
	GPT GROUP	6,058,482	28,596,035.040	
	INVESTA OFFICE FUND	4,080,104	17,422,044.080	
	GOODMAN GROUP	4,440,743	37,435,463.490	

	CHARTER HALL GROUP	2,896,247	16,421,720.490	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,421,624	20,112,601.040	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 177,672,120.540 (14,636,629,291)	
カナダ・ドル	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	317,793	カナダ・ドル 14,237,126.400	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501,527	20,346,950.390	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 34,584,076.790 (2,894,687,227)	
シンガポール・ドル	KEPPEL DC REIT	10,875,113	シンガポール・ドル 15,768,913.850	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027,600	7,992,864.000	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,052,800	14,046,784.000	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 37,808,561.850 (3,077,616,934)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,080,500	ユーロ 13,603,495.000	
	GECINA SA	119,271	16,781,429.700	
	KLEPIERRE	46,079	1,499,410.660	
	FONCIERE DES REGIONS	183,753	16,546,957.650	
	AEDIFICA	52,908	3,957,518.400	
	BENI STABILI SPA	649,766	451,587.370	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	905,093	8,756,774.770	
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	161,609	2,989,766.500	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,783,807	22,208,397.150	
ユーロ 小計			ユーロ 86,795,337.200 (11,390,152,101)	
香港・ドル	FORTUNE REIT	13,833,070	香港・ドル 130,860,842.200	
	LINK REIT	2,834,420	186,504,836.000	
香港・ドル 小計			香港・ドル 317,365,678.200 (4,319,346,880)	
投資証券 合計			96,669,886,403 [96,669,886,403]	
合計			96,669,886,403	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 39銘柄	100%	48.4%
イギリス・ポンド	投資証券 12銘柄	100%	14.0%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	15.1%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	3.0%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	100%	3.2%
ユーロ	投資証券 9銘柄	100%	11.8%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	4.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	244,669,754	172,495,331
コール・ローン	139,842,322	115,722,450
国債証券	7,474,746,479	10,298,447,255
特殊債券	565,984,691	516,245,292
社債券	33,680,875,471	26,525,655,677
派生商品評価勘定	-	9,264,244
未収入金	225,665,124	-
未収利息	238,244,801	235,168,875

前払費用		3,009,921	3,988,320
差入委託証拠金		393,372,036	309,203,876
流動資産合計		42,966,410,599	38,186,191,320
資産合計		42,966,410,599	38,186,191,320
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		47,200,689	-
未払解約金		151,694,728	8,763,467
その他未払費用		-	471
流動負債合計		198,895,417	8,763,938
負債合計		198,895,417	8,763,938
純資産の部			
元本等			
元本	1	27,549,143,882	26,177,184,227
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,218,371,300	12,000,243,155
元本等合計		42,767,515,182	38,177,427,382
純資産合計		42,767,515,182	38,177,427,382
負債純資産合計		42,966,410,599	38,186,191,320

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1. 1 期首	平成29年4月6日	平成29年10月6日
期首元本額	28,987,166,209円	27,549,143,882円
期中追加設定元本額	37,255,129円	111,224,417円
期中一部解約元本額	1,475,277,456円	1,483,184,072円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	207,120,521円	194,858,045円
常陽3分法ファンド	141,382,672円	127,454,023円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	35,112,956円	28,820,047円

ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）	4,170,097,458円	4,015,096,812円
ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）	98,635,118円	104,344,276円
ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）	6,603,178円	5,830,231円
ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）	81,533,414円	78,724,593円
ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）	22,808,658,565円	21,622,056,200円
計	27,549,143,882円	26,177,184,227円
2. 期末日における受益権の総数	27,549,143,882口	26,177,184,227口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における債券先物取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもありま す。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年4月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありませ ん。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	111,291,346	73,703,085
特殊債券	2,047,502	1,768,037
社債券	66,165,596	48,241,024
合計	179,504,444	23,694,024

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成29年9月6日から平成29年10月5日まで、及び平成30年3月6日から平成30年4月5日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

	平成29年10月5日 現在	平成30年4月5日 現在
--	---------------	--------------

種類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	4,641,911,351	-	4,594,936,562	46,974,789	1,926,946,125	-	1,936,210,369	9,264,244
合計	4,641,911,351	-	4,594,936,562	46,974,789	1,926,946,125	-	1,936,210,369	9,264,244

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	平成29年10月5日 現在				平成30年4月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	281,724,100	-	281,950,000	225,900	-	-	-	-
アメリカ・ドル	281,724,100	-	281,950,000	225,900	-	-	-	-
合計	281,724,100	-	281,950,000	225,900	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5524円 (15,524円)	1.4584円 (14,584円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	1.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	20,000,000.000	19,168,600.000	
		8.875% United States Treasury Note/Bond 20190215	5,000,000.000	5,296,050.000	
		4.375% United States Treasury Note/Bond 20410515	8,500,000.000	10,488,830.000	
		1.75% United States Treasury Note/Bond 20220430	16,000,000.000	15,508,640.000	
		2.5% United States Treasury Note/Bond 20460515	17,000,000.000	15,285,380.000	
		1.5% United States Treasury Note/Bond 20260815	18,000,000.000	16,285,680.000	
		2.25% United States Treasury Note/Bond 20270215	15,000,000.000	14,367,150.000	

	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル	
				96,400,330.000	
				(10,298,447,255)	
国債証券	合計			10,298,447,255	
				[10,298,447,255]	
特殊債券	アメリカ・ドル	2.375% Temasek Financial I Ltd 20230123	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
			5,000,000.000	4,832,400.000	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル	
				4,832,400.000	
				(516,245,292)	
特殊債券	合計			516,245,292	
				[516,245,292]	
社債券	アメリカ・ドル	1.875% National Australia Bank Ltd 20180723	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
			5,000,000.000	4,990,600.000	
		2.5% Banque Federative du Credit Mutuel SA 20181029	9,000,000.000	8,986,500.000	
		2.75% Banque Federative du Credit Mutuel SA 20190122	5,000,000.000	5,001,400.000	
		1.625% Nordea Bank AB 20190930	12,000,000.000	11,790,840.000	
		2.625% Toronto-Dominion Bank/The 20180910	9,166,000.000	9,175,899.280	
		2.5% Svenska Handelsbanken AB 20190125	14,122,000.000	14,102,652.860	
		1.5% HSBC Bank PLC 20180515	6,000,000.000	5,993,940.000	
		4.125% HSBC Bank PLC 20200812	7,000,000.000	7,154,630.000	
		2.5% United Overseas Bank Ltd 20200318	3,000,000.000	2,973,210.000	
		4.125% Total Capital SA 20210128	5,000,000.000	5,148,400.000	
		1.55% Microsoft Corp 20210808	5,000,000.000	4,803,100.000	
		2.342% GE Capital International Funding Co 20201115	3,000,000.000	2,936,670.000	
		2.25% RABOBANK NEDERLAND NY 20190114	5,000,000.000	4,987,600.000	
		2.7% Total Capital International SA 20230125	5,000,000.000	4,885,100.000	

1.75% Wells Fargo Bank NA 20190524	20,000,000.000	19,787,800.000	
2.15% Wells Fargo Bank NA 20191206	5,000,000.000	4,945,800.000	
2.355% Chevron Corp 20221205	5,000,000.000	4,844,200.000	
2.8% National Australia Bank Ltd/New York 20220110	6,000,000.000	5,899,260.000	
2.4% COMMONWEALTH BK AUSTR NY 20201102	4,000,000.000	3,929,040.000	
1.625% Shell International Finance 20181110	24,660,000.000	24,547,303.800	
1.9% Shell International Finance 20180810	5,000,000.000	4,990,450.000	
2.1% Royal Bank of Canada 20201014	5,000,000.000	4,911,150.000	
2.2% Royal Bank of Canada 20190923	11,000,000.000	10,944,010.000	
4.75% RABOBANK NEDERLAND 20200115	3,000,000.000	3,091,230.000	
4.5% RABOBANK NEDERLAND 20210111	10,500,000.000	10,880,310.000	
3.2% Sumitomo Mitsui Banking Corp 20220718	5,000,000.000	4,973,000.000	
3.95% Sumitomo Mitsui Banking Corp 20230719	9,000,000.000	9,221,760.000	
2.7% Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The 20180909	5,000,000.000	5,002,750.000	
2.85% Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ Ltd/The 20210908	10,000,000.000	9,870,400.000	
2.3% National Australia Bank Ltd/New York 20180725	5,000,000.000	4,997,550.000	
5.1% AUST & NZ BANK 20200113	9,135,000.000	9,466,052.400	
5% Commonwealth Bank of Australia 20191015	5,224,000.000	5,382,809.600	
2.25% Westpac Banking Corp 20190117	5,000,000.000	4,985,800.000	
1.55% Westpac Banking Corp 20180525	2,700,000.000	2,696,598.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル	

		248,297,815.940 (26,525,655,677)
社債券 合計		26,525,655,677 [26,525,655,677]
合計		37,340,348,224 [37,340,348,224]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	7銘柄	100%
	特殊債券	1銘柄	
	社債券	34銘柄	
			100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	122,069,635	162,766,798
コール・ローン	36,312,326	10,359,063
国債証券	1,877,046,075	1,739,972,694
地方債証券	472,772,898	439,649,703
特殊債券	11,436,850,661	10,249,439,344
社債券	4,056,258,773	3,182,634,938
派生商品評価勘定	13,473,997	-
未収利息	175,524,918	146,420,387

前払費用		4,275,107	-
差入委託証拠金		101,383,339	48,692,099
流動資産合計		18,295,967,729	15,979,935,026
資産合計		18,295,967,729	15,979,935,026
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	12,166,372
未払解約金		3,841,259	2,694,996
その他未払費用		-	93
流動負債合計		3,841,259	14,861,461
負債合計		3,841,259	14,861,461
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,412,687,622	5,909,098,004
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,879,438,848	10,055,975,561
元本等合計		18,292,126,470	15,965,073,565
純資産合計		18,292,126,470	15,965,073,565
負債純資産合計		18,295,967,729	15,979,935,026

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1. 1 期首	平成29年4月6日	平成29年10月6日
期首元本額	6,856,566,150円	6,412,687,622円
期中追加設定元本額	134,178,173円	54,895,059円
期中一部解約元本額	578,056,701円	558,484,677円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	112,028,869円	104,616,473円
常陽3分法ファンド	76,781,430円	68,088,074円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	19,010,464円	15,373,748円

	ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）	2,262,120,402円	2,128,189,909円
	ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）	3,550,586円	3,098,684円
	ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）	44,246,396円	41,988,524円
	ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）	3,894,949,475円	3,547,742,592円
	計	6,412,687,622円	5,909,098,004円
2.	期末日における受益権の総数	6,412,687,622口	5,909,098,004口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における債券先物取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年4月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	38,924,252	9,187,018
地方債証券	9,929,566	1,388,103
特殊債券	145,717,805	51,006
社債券	38,991,522	5,418,075
合計	233,563,145	5,106,040

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成29年4月18日から平成29年10月5日まで、及び平成29年10月17日から平成30年4月5日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

種 類	平成29年10月5日 現在				平成30年4月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
売 建	1,252,510,468	-	1,239,036,471	13,473,997	1,160,083,208	-	1,172,249,580	12,166,372
合計	1,252,510,468	-	1,239,036,471	13,473,997	1,160,083,208	-	1,172,249,580	12,166,372

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1口当たり純資産額	2.8525円	2.7018円
(1万口当たり純資産額)	(28,525円)	(27,018円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリア・ドル	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	3,000,000.000	3,321,930.000	
		4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20200415	8,000,000.000	8,385,280.000	

		3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250421	9,000,000.000	9,414,090.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 21,121,300.000 (1,739,972,694)	
国債証券 合計				1,739,972,694 [1,739,972,694]	
地方債証券	オーストラリア・ドル	4% AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY 20240522	オーストラリア・ドル 5,000,000.000	オーストラリア・ドル 5,336,850.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 5,336,850.000 (439,649,703)	
地方債証券 合計				439,649,703 [439,649,703]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	5.5% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20220329	オーストラリア・ドル 5,000,000.000	オーストラリア・ドル 5,530,350.000	
		2.7% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20220905	3,000,000.000	2,996,070.000	
		5% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20240319	8,000,000.000	8,904,160.000	
		4.75% Airservices Australia 20201119	4,400,000.000	4,634,696.000	
		2.75% Airservices Australia 20230515	2,860,000.000	2,833,030.200	
		2.75% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20221020	7,000,000.000	7,028,070.000	
		3% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20271021	5,500,000.000	5,398,140.000	
		3% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20261021	5,000,000.000	4,952,650.000	
		5.75% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20240722	10,000,000.000	11,698,100.000	
		3.25% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20260721	12,000,000.000	12,197,640.000	
		2.75% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20270820	10,000,000.000	9,698,600.000	

		2.8% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20210113	3,000,000.000	3,026,730.000	
		2.7% INTL. FIN. CORP. 20210205	5,000,000.000	5,030,950.000	
		4.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20240807	9,500,000.000	10,489,330.000	
		2.8% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20210115	3,000,000.000	3,031,260.000	
		5% NORDIC INVESTMENT BK. 20220419	5,000,000.000	5,448,350.000	
		6% COUNCIL OF EUROPE 20201008	1,065,000.000	1,154,161.800	
		5% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20220309	3,000,000.000	3,264,030.000	
		2.7% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20210818	7,000,000.000	7,024,780.000	
		2.75% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20200203	10,000,000.000	10,075,500.000	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 124,416,598.000 (10,249,439,344)	
		特殊債券 合計		10,249,439,344 [10,249,439,344]	
社債券	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
		4.25% National Australia Bank Ltd 20190520	4,000,000.000	4,081,240.000	
		2.6% Coca-Cola Co/The 20200609	4,750,000.000	4,761,732.500	
		3.75% University of Sydney 20250828	6,000,000.000	6,150,120.000	
		3.98% Australian National University 20251118	4,040,000.000	4,202,084.800	
		7.25% RABOBANK NEDERLAND AU 20180420	500,000.000	501,150.000	
		4.25% University Of Melbourne 20210630	4,210,000.000	4,401,218.200	
		4.25% Commonwealth Bank of Australia 20190424	3,000,000.000	3,057,660.000	
		3.25% Commonwealth Bank of Australia 20220117	10,000,000.000	10,083,800.000	

	3.2% Westpac Banking Corp 20230306	1,400,000.000	1,394,582.000	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 38,633,587.500 (3,182,634,938)	
社債券 合計			3,182,634,938 [3,182,634,938]	
合計			15,611,696,679 [15,611,696,679]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	国債証券	3銘柄	100%
	地方債証券	1銘柄	
	特殊債券	20銘柄	
	社債券	9銘柄	
			100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,942,500,286	1,601,562,454
コール・ローン	481,721,254	699,591,936
国債証券	63,444,887,436	50,483,526,061
地方債証券	74,780,720,581	62,736,506,164

特殊債券	16,908,601,549	14,292,308,387
社債券	117,728,873,780	99,733,756,376
未収入金	2,469,207,224	840,038,310
未収利息	3,208,441,159	2,506,585,015
前払費用	53,082,358	30,898,304
差入委託証拠金	92,456,845	85,651,776
流動資産合計	281,110,492,472	233,010,424,783
資産合計	281,110,492,472	233,010,424,783
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,128,000	108,000
未払金	-	817,192,395
未払解約金	2,593,156,946	225,109,455
その他未払費用	-	1,274
流動負債合計	2,597,284,946	1,042,411,124
負債合計	2,597,284,946	1,042,411,124
純資産の部		
元本等		
元本	1 153,874,882,886	137,606,125,013
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	124,638,324,640	94,361,888,646
元本等合計	278,513,207,526	231,968,013,659
純資産合計	278,513,207,526	231,968,013,659
負債純資産合計	281,110,492,472	233,010,424,783

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1. 1 期首	平成29年4月6日	平成29年10月6日
期首元本額	181,290,444,377円	153,874,882,886円
期中追加設定元本額	123,641,583円	1,296,985,755円
期中一部解約元本額	27,539,203,074円	17,565,743,628円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

ダイワ世界債券ファンドM （FOFs用）（適格機関投資家 専用）	177,661,372円	170,118,896円
常陽3分法ファンド	120,604,077円	110,890,912円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン（年1回決算型）	1,513,019,360円	2,088,045,907円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン・為替アクティブ ヘッジ（毎月分配型）	105,601,874円	96,260,298円
ダイワ世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	29,917,598円	24,946,008円
ダイワ世界債券ファンド（毎 月分配型）	3,561,109,023円	3,492,153,237円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド（年2回決算型）	56,351,073円	60,667,251円
ダイワ世界債券ファンド（年 2回決算型）	5,568,991円	5,045,874円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン（毎月分配型）	135,314,073,187円	118,979,262,384円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド（毎月分配型）	12,990,976,331円	12,578,734,246円
計	153,874,882,886円	137,606,125,013円
2. 期末日における受益権の総数	153,874,882,886口	137,606,125,013口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成29年10月6日 至 平成30年4月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年4月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	2,445,835,382	1,354,235,512
地方債証券	2,863,103,036	1,637,093,022
特殊債券	410,176,907	192,038,522
社債券	3,860,032,924	2,122,824,677
合計	9,579,148,249	5,306,191,733

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成29年5月11日から平成29年10月5日まで、及び平成29年11月11日から平成30年4月5日まで)を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成29年10月5日 現在				平成30年4月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	2,705,772,000	-	2,709,900,000	4,128,000	1,673,492,000	-	1,673,600,000	108,000
カナダ・ドル	2,705,772,000	-	2,709,900,000	4,128,000	1,673,492,000	-	1,673,600,000	108,000
合計	2,705,772,000	-	2,709,900,000	4,128,000	1,673,492,000	-	1,673,600,000	108,000

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成29年10月5日現在	平成30年4月5日現在
1口当たり純資産額	1.8100円	1.6857円
（1万口当たり純資産額）	（18,100円）	（16,857円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	カナダ・ドル	10.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210315	カナダ・ドル 185,545,000.000	カナダ・ドル 230,650,989.500	
		9.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210601	18,000,000.000	22,279,680.000	
		5.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20290601	10,000,000.000	13,480,100.000	
		5.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20330601	65,000,000.000	94,063,450.000	
		5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20370601	12,000,000.000	17,016,960.000	
		4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	21,000,000.000	27,256,530.000	
		2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	45,000,000.000	45,378,900.000	
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	80,000,000.000	76,177,600.000	
		1% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	85,000,000.000	76,844,250.000	
			カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 603,148,459.500 (50,483,526,061)
国債証券 合計			50,483,526,061 [50,483,526,061]		
地方債証券	カナダ・ドル	9.6% Province of Nova Scotia Canada 20220130	カナダ・ドル 3,430,000.000	カナダ・ドル 4,315,145.800	
		9.375% Province of Quebec Canada 20230116	15,000,000.000	19,597,200.000	
		4.25% Province of Quebec Canada 20211201	71,000,000.000	75,771,200.000	

	1.65% Province of Quebec Canada 20220303	10,000,000.000	9,752,000.000	
	9.5% ONTARIO PROVINCE 20250602	7,822,000.000	11,261,489.840	
	3.15% ONTARIO PROVINCE 20220602	20,000,000.000	20,569,000.000	
	4% ONTARIO PROVINCE 20210602	5,000,000.000	5,259,750.000	
	2.6% ONTARIO PROVINCE 20270602	23,000,000.000	22,522,290.000	
	5.5% Province of Manitoba Canada 20181115	10,000,000.000	10,240,400.000	
	9.6% Province of Saskatchewan Canada 20220204	40,683,000.000	51,230,474.580	
	8.75% PROVINCE OF SASKATCHEWAN 20250530	2,000,000.000	2,779,200.000	
	5.3% BRITISH COLUMBIA 20190617	35,000,000.000	36,465,100.000	
	9.95% BRITISH COLUMBIA 20210515	50,430,000.000	61,837,266.000	
	5.6% BRITISH COLUMBIA 20180601	66,000.000	66,442.200	
	9% BRITISH COLUMBIA 20240823	11,860,000.000	16,257,925.200	
	10.6% BRITISH COLUMBIA 20200905	49,587,000.000	59,374,977.930	
	9.5% BRITISH COLUMBIA 20220609	89,400,000.000	114,153,966.000	
	3.25% BRITISH COLUMBIA 20211218	25,000,000.000	25,815,250.000	
	2.55% Province of Alberta Canada 20221215	72,000,000.000	72,203,040.000	
	2.2% Province of Alberta Canada 20260601	130,000,000.000	123,974,500.000	
	3.3% Province of Alberta Canada 20461201	6,000,000.000	6,093,480.000	
	カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 749,540,097.550 (62,736,506,164)	
地方債証券	合計		62,736,506,164 [62,736,506,164]	
特殊債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル

		3.03% PSP Capital Inc 20201022	20,000,000.000	20,426,000.000	
		3.29% PSP Capital Inc 20240404	25,000,000.000	25,935,000.000	
		1.73% PSP Capital Inc 20220621	25,000,000.000	24,280,250.000	
		1.1% CPPIB Capital Inc 20190610	20,000,000.000	19,840,400.000	
		1.4% CPPIB Capital Inc 20200604	20,000,000.000	19,710,400.000	
		4.6% CDP Financial Inc 20200715	20,000,000.000	21,029,800.000	
		5.1% Mun Fin Auth of British Columbia 20181120	38,685,000.000	39,534,522.600	
	カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 170,756,372.600 (14,292,308,387)	
	特殊債券 合計			14,292,308,387 [14,292,308,387]	
社債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
		2.621% Toronto-Dominion Bank/The 20211222	70,000,000.000	69,895,700.000	
		2.447% Toronto-Dominion Bank/The 20190402	10,000,000.000	10,038,500.000	
		1.68% Toronto-Dominion Bank/The 20210608	67,000,000.000	65,369,890.000	
		2.045% Toronto-Dominion Bank/The 20210308	10,000,000.000	9,856,800.000	
		1.693% Toronto-Dominion Bank/The 20200402	30,000,000.000	29,595,600.000	
		1.909% Toronto-Dominion Bank/The 20230718	15,000,000.000	14,336,700.000	
		2.542% HSBC Bank Canada 20230131	30,000,000.000	29,487,300.000	
		2.17% HSBC Bank Canada 20220629	10,000,000.000	9,709,900.000	
		2.908% HSBC Bank Canada 20210929	20,000,000.000	20,100,200.000	
		2.449% HSBC Bank Canada 20210129	30,000,000.000	29,795,400.000	

1.816% HSBC Bank Canada 20200707	30,000,000.000	29,504,100.000	
5.68% GE Capital Canada Funding Co 20190910	88,000,000.000	91,902,800.000	
2.513% Apple Inc 20240819	50,000,000.000	48,837,000.000	
1.7% Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad 20181009	10,000,000.000	9,994,500.000	
10.5% HYDRO QUEBEC 20211015	24,660,000.000	31,408,702.200	
11% HYDRO QUEBEC 20200815	225,000,000.000	270,861,750.000	
5.5% HYDRO QUEBEC 20180815	450,000.000	456,682.500	
9.625% HYDRO QUEBEC 20220715	30,835,000.000	39,733,055.950	
10.125% Ontario Electricity Financial Corp 20211015	88,681,000.000	111,611,246.170	
8.9% Ontario Electricity Financial Corp 20220818	60,274,000.000	76,065,788.000	
10% Ontario Electricity Financial Corp 20200206	13,100,000.000	14,972,252.000	
9% Ontario Electricity Financial Corp 20250526	5,400,000.000	7,524,576.000	
6.02% Bank of Montreal 20180502	10,000,000.000	10,034,100.000	
1.59% Royal Bank of Canada 20200323	52,000,000.000	51,275,120.000	
1.968% Royal Bank of Canada 20220302	30,000,000.000	29,162,400.000	
1.4% Royal Bank of Canada 20190426	30,000,000.000	29,804,700.000	
2.333% Royal Bank of Canada 20231205	12,000,000.000	11,661,840.000	
1.583% Royal Bank of Canada 20210913	40,000,000.000	38,565,600.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 1,191,562,202.820 (99,733,756,376)	
社債券 合計		99,733,756,376 [99,733,756,376]	
合計		227,246,096,988 [227,246,096,988]	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、

内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
カナダ・ドル	国債証券	9銘柄	100%
	地方債証券	21銘柄	
	特殊債券	7銘柄	
	社債券	28銘柄	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年4月27日

資産総額	1,709,514,093円
負債総額	1,067,555円
純資産総額（ - ）	1,708,446,538円
発行済数量	1,818,820,176口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9393円

(参考) (F0Fs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成30年4月27日

資産総額	558,820,231円
負債総額	813,831円
純資産総額（ - ）	558,006,400円
発行済数量	445,847,847口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2516円

参考情報 茨城マザーファンド

純資産額計算書

平成30年4月27日

資産総額	5,009,828,487円
負債総額	3,461,875円
純資産総額（ - ）	5,006,366,612円
発行済数量	1,829,153,881口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.7370円

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	101,527,184,895円
負債総額	501,314,952円
純資産総額(-)	101,025,869,943円
発行済数量	46,822,969,876口
1単位当たり純資産額(/)	2.1576円

(参考) ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

純資産額計算書

平成30年4月27日

資産総額	38,894,850,751円
負債総額	89,860,417円
純資産総額(-)	38,804,990,334円
発行済数量	26,102,441,881口
1単位当たり純資産額(/)	1.4866円

(参考) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

純資産額計算書

平成30年4月27日

資産総額	15,857,186,750円
負債総額	90円
純資産総額(-)	15,857,186,660円
発行済数量	5,867,263,495口
1単位当たり純資産額(/)	2.7027円

(参考) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

純資産額計算書

平成30年4月27日

資産総額	228,672,839,183円
負債総額	640,242,981円
純資産総額(-)	228,032,596,202円

発行済数量	133,640,210,758口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.7063円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2018年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2018年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	192,189
追加型株式投資信託	703	15,293,945
株式投資信託 合計	784	15,486,134
単位型公社債投資信託	25	103,908
追加型公社債投資信託	14	1,482,732
公社債投資信託 合計	39	1,586,639
総合計	823	17,072,774

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第59期事業年度に係る中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,715	31,260
有価証券	1,137	110
前払費用	159	190
未収委託者報酬	9,896	10,453
未収収益	87	72
繰延税金資産	468	439
その他	83	34
流動資産計	43,547	42,560
固定資産		
有形固定資産	1	229
建物	18	15
器具備品	224	214
無形固定資産	2,706	2,650
ソフトウェア	2,385	2,323
ソフトウェア仮勘定	321	327
投資その他の資産	14,223	12,353

投資有価証券	7,872	5,920
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	123	185
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234
資産合計	60,720	57,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61	79
未払金	8,789	9,466
未払収益分配金	5	7
未払償還金	63	59
未払手数料	4,330	4,453
その他未払金	2	2
未払費用	4,215	4,077
未払法人税等	1,155	980
未払消費税等	538	223
賞与引当金	937	945
その他	22	3
流動負債計	15,720	15,776
固定負債		
退職給付引当金	2,209	2,318
役員退職慰労引当金	93	151
繰延税金負債	1,410	-
その他	-	7
固定負債計	3,714	2,477
負債合計	19,435	18,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		

資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606
株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13
その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833

役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531
賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531
不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305
特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	6	1,405

法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,428	13,428	13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	166	166	166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	422	422	422
当期変動額合計	422	422	589
当期末残高	280	280	41,284

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２） 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２． 固定資産の減価償却の方法

（１） 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２） 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３． 引当金の計上基準

（１） 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３） 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４． 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５． 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）」を当期から適用しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	4,320百万円	4,877百万円

3 保証債務

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-

(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	4,453	4,453	-
(2) その他未払金	4,946	4,946	-
(3) 未払費用(*)	3,409	3,409	-
負債計	12,809	12,809	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,021	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （1）株式	141	55	86

(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他			

証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	120	122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318
退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引(譲渡損)	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	347	201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,086	639
その他有価証券評価差額金	124	146
繰延税金負債合計	2,210	786
繰延税金資産の純額	941	470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)

法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	
評価性引当額の増減額	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,826.85円	1株当たり純資産額	15,158.25円
1株当たり当期純利益	5,084.10円	1株当たり当期純利益	4,421.51円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	22,206
有価証券	98
未収委託者報酬	11,259
繰延税金資産	391
その他	278
流動資産合計	34,233
固定資産	
有形固定資産	1 231
無形固定資産	
ソフトウェア	2,066
その他	446
無形固定資産合計	2,512
投資その他の資産	
投資有価証券	6,874
関係会社株式	5,129
その他	1,262

投資その他の資産合計	13,266
固定資産合計	16,010
資産合計	50,244

(単位:百万円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,070
未払費用	3,973
未払法人税等	916
賞与引当金	692
その他	2 606
流動負債合計	13,260
固定負債	
退職給付引当金	2,324
役員退職慰労引当金	134
繰延税金負債	21
その他	6
固定負債合計	2,487
負債合計	15,747
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,116
利益剰余金合計	7,490
株主資本合計	34,160
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	336

評価・換算差額等合計	336
純資産合計	34,496
負債・純資産合計	50,244

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間	
(自 平成29年 4月 1日	
至 平成29年 9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	40,996
その他営業収益	364
営業収益合計	41,360
営業費用	
支払手数料	20,216
その他営業費用	6,325
営業費用合計	26,542
一般管理費	1
営業利益	9,152
営業外収益	2
222	
営業外費用	9
経常利益	9,365
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	9,365
法人税、住民税及び事業税	2,879
法人税等調整額	69
中間純利益	6,416

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
中間純利益	-	-	-	6,416	6,416	6,416
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	5,115	5,115	5,115
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,116	7,490	34,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
中間純利益	-	-	6,416
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	72	72	72
当中間期変動額合計	72	72	5,043
当中間期末残高	336	336	34,496

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) 其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,744百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	471百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	49百万円
投資有価証券売却益	134百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	22,206	22,206	-
(2)未収委託者報酬	11,259	11,259	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,002	6,002	-
資産合計	39,467	39,467	-
(1)未払金(*)	7,002	7,002	-
(2)未払費用(*)	3,424	3,424	-
負債合計	10,427	10,427	-

(*)金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	5,129
差入保証金	1,044

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	124	55	69
(2) その他			
証券投資信託	4,458	3,979	479
小計	4,582	4,034	548
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,419	1,482	63
小計	1,419	1,482	63
合計	6,002	5,517	485

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
--

1株当たり純資産額	13,224.69円
1株当たり中間純利益金額	2,459.79円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,416
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 株式会社常陽銀行

資本金の額 85,113百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2017年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
2017年10月16日	臨時報告書
2017年12月28日	有価証券届出書、有価証券報告書
2018年1月15日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている常陽3分法ファンドの平成29年10月6日から平成30年4月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常陽3分法ファンドの平成30年4月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。